

令和3年度志布志市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度志布志市一般会計歳入歳出決算
令和3年度志布志市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和3年度志布志市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和3年度志布志市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和3年度志布志市下水道管理特別会計歳入歳出決算
令和3年度志布志市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度志布志市国民宿舎特別会計歳入歳出決算
令和3年度志布志市工業団地整備事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和4年7月1日から同年8月12日まで

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から送付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類について、決算の計数は正確であるか、予算は、その目的に沿って適正かつ効率的に執行されているか、収入、支出等の事務は、適正に行われているか、財産の管理状況は適正であるか等を主眼に、関係諸帳票、証拠書類等を照査するとともに、関係課（局）の説明を聴取し、既に行なった定期監査等の結果も踏まえながら、志布志市監査基準に関する規程に基づき慎重に審査を行った。

第4 審査の結果

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類は、関係法令に準拠し作成され、関係諸帳票、証拠書類と合致しており、決算計数は、正確であることが確認された。

予算に計上された各般の事務事業は、その目的に沿って執行され、おおむね所期の成果を収めていると認められた。

また、収入、支出等の事務並びに財産管理についても検討改善を要する事項があったものの、おおむね適正に執行されていると認められた。

1 決算の総括

(単位：円)

区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
一 般 会 計	34,101,575,626	33,395,892,019	705,683,607	18,368,000	687,315,607
特 別 会 計	10,944,096,299	10,306,225,992	637,870,307	12,000	637,858,307
国民健康保険	4,454,986,941	4,268,437,939	186,549,002	0	186,549,002
後期高齢者医療	432,396,952	431,412,706	984,246	0	984,246
介護保険	4,378,005,161	3,934,054,660	443,950,501	0	443,950,501
下水道管理	308,701,064	302,762,068	5,938,996	0	5,938,996
公共下水道事業	2,799,861	2,524,312	275,549	0	275,549
国民宿舎	86,771,932	86,621,932	150,000	0	150,000
工業団地整備事業	1,280,434,388	1,280,412,375	22,013	12,000	10,013
合計	45,045,671,925	43,702,118,011	1,343,553,914	18,380,000	1,325,173,914

当年度の一般会計及び特別会計の決算額の総計は、歳入が45,045,671,925円、歳出が43,702,118,011円となっている。

歳入歳出差引額（形式収支）は1,343,553,914円であり、繰越事業の財源として翌年度へ繰り越すべき財源18,380,000円を控除した実質収支は1,325,173,914円の黒字となっている。

(1) 決算の状況

(単位：円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	
一 般 会 計	歳入	34,101,575,626	34,271,687,533	△170,111,907	△0.5%
	歳出	33,395,892,019	33,697,467,820	△301,575,801	△0.9%
	差引額	705,683,607	574,219,713	131,463,894	22.9%
	実質収支	687,315,607	497,328,713	189,986,894	38.2%
特 別 会 計	歳入	10,944,096,299	10,129,625,462	814,470,837	8.0%
	歳出	10,306,225,992	9,526,580,752	779,645,240	8.2%
	差引額	637,870,307	603,044,710	34,825,597	5.8%
	実質収支	637,858,307	603,044,710	34,813,597	5.8%
合 計	歳入	45,045,671,925	44,401,312,995	644,358,930	1.5%
	歳出	43,702,118,011	43,224,048,572	478,069,439	1.1%
	差引額	1,343,553,914	1,177,264,423	166,289,491	14.1%
	実質収支	1,325,173,914	1,100,373,423	224,800,491	20.4%

当年度の決算額の総計を前年度と比較すると、歳入は644,358,930円（1.5%）、歳出は478,069,439円（1.1%）それぞれ増加している。

一般会計では、歳入は170,111,907円（0.5%）、歳出は301,575,801円（0.9%）それぞれ減少している。

特別会計では、歳入は814,470,837円（8.0%）、歳出は779,645,240円（8.2%）それぞれ増加している。これは、主に工業団地整備事業特別会計で歳入が651,914,949円（103.7%）、歳出が651,903,063円（103.7%）それぞれ増加したことによるものである。

当年度の歳入歳出差引額及び実質収支を前年度と比較すると、歳入歳出差引額は166,289,491円（14.1%）、実質収支は224,800,491円（20.4%）それぞれ増加している。

(2) 予算の執行状況

(単位：円)

区分	予算現額			計
	当初予算	補正予算	繰越財源充当額又は繰越額	
一般会計	25,860,000,000	6,539,550,000	3,549,481,000	35,949,031,000
特別会計	9,914,795,000	1,238,476,000	120,200,000	11,273,471,000
国民健康保険	4,675,517,000	60,281,000	0	4,735,798,000
後期高齢者医療	414,772,000	21,514,000	0	436,286,000
介護保険	3,935,792,000	431,457,000	0	4,367,249,000
下水道管理	311,162,000	△ 4,368,000	0	306,794,000
公共下水道事業	2,800,000	0	0	2,800,000
国民宿舎	30,712,000	66,568,000	0	97,280,000
工業団地整備事業	544,040,000	663,024,000	120,200,000	1,327,264,000
合計	35,774,795,000	7,778,026,000	3,669,681,000	47,222,502,000

当年度の当初予算額は、35,774,795,000円で、補正予算において7,778,026,000円を増額し、前年度からの繰越財源充当額又は繰越額3,669,681,000円を加えた予算現額は、47,222,502,000円となっている。

歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入率
一般会計	35,949,031,000	34,234,684,133	34,101,575,626	3,427,704	133,011,803	94.9
特別会計	11,273,471,000	11,149,492,995	10,944,096,299	12,153,642	194,585,792	97.1
国民健康保険	4,735,798,000	4,632,758,248	4,454,986,941	9,527,203	168,527,604	94.1
後期高齢者医療	436,286,000	435,055,167	432,396,952	70,000	2,939,815	99.0
介護保険	4,367,249,000	4,394,773,455	4,378,005,161	830,719	16,645,213	100.2
下水道管理	306,794,000	316,899,944	308,701,064	1,725,720	6,473,160	100.6
公共下水道事業	2,800,000	2,799,861	2,799,861	0	0	100.0
国民宿舎	97,280,000	86,771,932	86,771,932	0	0	89.2
工業団地整備事業	1,327,264,000	1,280,434,388	1,280,434,388	0	0	96.5
合計	47,222,502,000	45,384,177,128	45,045,671,925	15,581,346	327,597,595	95.4

(注) 対予算収入率は、還付未済額を除いて算出した。

歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
一般会計	35,949,031,000	33,395,892,019	1,278,345,000	1,274,793,981	92.9
特別会計	11,273,471,000	10,306,225,992	46,312,000	920,933,008	91.4
国民健康保険	4,735,798,000	4,268,437,939	0	467,360,061	90.1
後期高齢者医療	436,286,000	431,412,706	0	4,873,294	98.9
介護保険	4,367,249,000	3,934,054,660	0	433,194,340	90.1
下水道管理	306,794,000	302,762,068	0	4,031,932	98.7
公共下水道事業	2,800,000	2,524,312	0	275,688	90.2
国民宿舎	97,280,000	86,621,932	0	10,658,068	89.0
工業団地整備事業	1,327,264,000	1,280,412,375	46,312,000	539,625	96.5
合計	47,222,502,000	43,702,118,011	1,324,657,000	2,195,726,989	92.5

予算現額に対する収入率及び執行率は、歳入が95.4%、歳出が92.5%となっている。これを会計別に見ると、一般会計では歳入が94.9%、歳出が92.9%、特別会計では歳入が97.1%、歳出が91.4%となっている。

(3) 財政指標の推移

財政指標の推移は、次の表のとおりであるが、長期的な視点に立って一層の効率化を図り、健全な財政運営に努められたい。

(単位：%)

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	類似団体
財政力指数	0.38	0.39	0.38	0.38	0.37	0.40
実質収支比率	6.0	4.4	2.7	5.8	5.6	4.6
経常収支比率	80.3	86.5	92.2	88.6	88.8	92.5

(注) 1 数値は、地方財政状況調査から抜粋したものである。

2 「類似団体」の欄は、令和2年度類似団体別市町村財政指数表による。

用語

財政力指数	地方公共団体の財政力を示す指数で、一般財源必要額に対して市税等の一般財源収入がどの程度確保されているかを測るもので、1に近く、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされている。
実質収支比率	財政運営の健全性を判断するための指標で、3～5%が望ましいとされている。
経常収支比率	財政構造の弾力性を示す指数で、一般的には70～80%が標準とされ、これを超える場合には、その財政構造は、弾力性を失いつつあるとされている。

(4) 財源別歳入決算

(単位：円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	増減率
自主財源	14,604,137,371	42.8	14,974,101,629	43.7	△369,964,258	△2.5
依存財源	19,497,438,255	57.2	19,297,585,904	56.3	199,852,351	1.0
合計	34,101,575,626	100.0	34,271,687,533	100.0	△170,111,907	△0.5

一般会計における歳入の構成を自主財源と依存財源で見ると、自主財源の比率は、42.8%で、前年度と比較すると、0.9ポイント低くなっている。

これは、ふるさと納税による寄附金等が増加したものの、繰入金、市税が減少したこと等により自主財源が369,964,258円減少し、地方交付税、県支出金等の増加により依存財源が199,852,351円増加したことによるものである。

(5) 性質別歳出決算

(単位：千円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		前年度比較		
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	増減率	
義務的経費	人件費	2,873,229	8.6	3,074,001	9.1	△200,772	△6.5
	扶助費	5,451,546	16.3	4,748,990	14.1	702,556	14.8
	公債費	2,658,147	8.0	2,608,482	7.7	49,665	1.9
	小計	10,982,922	32.9	10,431,473	31.0	551,449	5.3
投資的経費	普通建設事業費	4,449,672	13.3	3,669,270	10.9	780,402	21.3
	災害復旧費	1,329,753	4.0	1,160,242	3.4	169,511	14.6
	小計	5,779,425	17.3	4,829,512	14.3	949,913	19.7
その他の経費	物件費	5,234,895	15.7	5,626,211	16.7	△391,316	△7.0
	維持補修費	41,681	0.1	42,236	0.1	△555	△1.3
	補助費等	2,431,683	7.3	5,575,839	16.5	△3,144,156	△56.4
	投資及び出資金・貸付金	24,168	0.1	31,171	0.1	△7,003	△22.5
	積立金	7,053,861	21.1	5,298,292	15.7	1,755,569	33.1
	繰出金	1,847,257	5.5	1,862,734	5.5	△15,477	△0.8
小計	16,633,545	49.8	18,436,483	54.7	△1,802,938	△9.8	
合計	33,395,892	100.0	33,697,468	100.0	△301,576	△0.9	

(注) 数値は、財務課資料から抜粋したものである。なお、構成比欄の小計は一致しないことがある。

一般会計の歳出決算額を性質別に見ると、義務的経費10,982,922千円(32.9%)、投資的経費5,779,425千円(17.3%)、その他の経費16,633,545円(49.8%)である。

歳出決算額を前年度と比較すると、301,576千円(0.9%)減少しており、その内訳は、義務的経費551,449千円(5.3%)の増、投資的経費949,913千円(19.7%)の増、その他の経費1,802,938千円(9.8%)の減である。

(6) 普通建設事業費の推移

普通建設事業費の推移は、次の表のとおりである。

年度	人口	歳出合計		普通建設事業費	
		決算額 (千円)	一人当たり (円)	決算額 (千円)	一人当たり (円)
令和3年度	29,861	33,395,892	1,118,378	4,449,672	149,013
令和2年度	30,358	33,697,468	1,110,003	3,669,270	120,867
令和元年度	30,874	27,372,312	886,581	3,478,720	112,675
平成30年度	31,186	26,812,441	859,759	4,298,196	137,825
平成29年度	31,696	26,631,231	840,208	4,485,692	141,522

(注) 1 数値は、財務課資料から抜粋したものである。 2 人口は、各年度末の数値である。

(7) 地方債現在高の推移

地方債現在高の推移は、次の表のとおりである。

年度	人口(人)	借入額(千円)	償還額(千円)	年度末残高(千円)	一人当たり(千円)
令和3年度	29,861	2,049,881	(2,553,067)	21,675,612	725,884
令和2年度	30,358	2,217,442	(2,477,498)	22,178,798	730,575
令和元年度	30,874	1,818,511	(2,479,033)	22,438,854	726,788
平成30年度	31,186	1,918,420	(2,449,345)	23,099,376	740,697
平成29年度	31,696	2,137,922	(2,366,249)	23,630,301	745,529

(注) 1 数値は、財務課資料から抜粋したものである。 2 人口は、各年度末の数値である。

3 償還額欄の上段括弧書きは償還元金のみ額、下段は利息を含む額である。

2 一般会計

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引差額		
令和3	35,949,031,000	34,101,575,626	33,395,892,019	705,683,607	18,368,000	687,315,607
令和2	38,647,962,000	34,271,687,533	33,697,467,820	574,219,713	76,891,000	497,328,713
増減	△ 2,698,931,000	△ 170,111,907	△ 301,575,801	131,463,894	△ 58,523,000	189,986,894

当年度の一般会計は、当初予算額25,860,000,000円で、補正予算において6,539,550,000円を増額し、前年度からの繰越財源充当額又は繰越額3,549,481,000円を加えた予算現額は、35,949,031,000円となっている。これに対し、決算額は、歳入34,101,575,626円、歳出33,395,892,019円で、歳入歳出差引額705,683,607円となっている。また、この額から繰越事業の財源として翌年度へ繰り越すべき額18,368,000円を差し引いた実質収支は、687,315,607円となっている。

一般会計の決算収支の状況の推移は、次の表のとおりである。

(単位：千円)

区分		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	
歳入総額	A	34,101,576	34,271,688	27,700,652	27,478,701	27,276,046	
歳出総額	B	33,395,892	33,697,468	27,372,312	26,812,441	26,631,231	
形式収支	A-B	C	705,684	574,220	328,340	666,260	644,815
翌年度へ繰り越すべき財源	D	18,368	76,891	29,110	16,320	4,761	
実質収支	C-D	E	687,316	497,329	299,230	649,940	640,054
前年度実質収支	F	497,329	299,230	649,940	640,054	600,759	
単年度収支	E-F	G	189,987	198,099	△ 350,710	9,886	39,295
積立金(財政調整基金)	H	301,775	3,014	3,033	8,781	48,279	
繰上償還金	I	0	0	0	0	0	
基金取崩し額	J	0	0	49,091	0	0	
実質単年度収支	G+H+I-J	491,762	201,113	△ 396,768	18,667	87,574	

(注) 数値は、財務課資料から抜粋したものである。

(1) 歳入

(単位：円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市 税	3,730,447,613	10.9	3,767,789,805	11.0	△ 37,342,192	△ 1.0
地 方 譲 与 税	300,467,111	0.9	292,411,111	0.9	8,056,000	2.8
利 子 割 交 付 金	1,680,000	0.0	1,913,000	0.0	△ 233,000	△ 12.2
配 当 割 交 付 金	6,996,000	0.0	5,601,000	0.0	1,395,000	24.9
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,707,000	0.0	5,683,000	0.0	4,024,000	70.8
法 人 事 業 税 交 付 金	57,470,000	0.2	29,357,000	0.1	28,113,000	95.8
地 方 消 費 税 交 付 金	722,819,000	2.1	670,267,000	2.0	52,552,000	7.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	868,553	0.0	827,954	0.0	40,599	4.9
環 境 性 能 割 交 付 金	12,676,000	0.0	9,356,000	0.0	3,320,000	35.5
地 方 特 例 交 付 金	89,575,000	0.3	26,042,000	0.1	63,533,000	244.0
地 方 交 付 税	7,107,921,000	20.9	6,599,533,000	19.3	508,388,000	7.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,792,000	0.0	5,132,000	0.0	△ 340,000	△ 6.6
分 担 金 及 び 負 担 金	61,087,778	0.2	63,597,013	0.2	△ 2,509,235	△ 3.9
使 用 料 及 び 手 数 料	145,673,626	0.4	144,937,559	0.4	736,067	0.5
国 庫 支 出 金	5,377,578,610	15.8	7,063,648,176	20.6	△ 1,686,069,566	△ 23.9
県 支 出 金	3,755,006,981	11.0	2,370,372,663	6.9	1,384,634,318	58.4
財 産 収 入	97,242,825	0.3	222,135,498	0.6	△ 124,892,673	△ 56.2
寄 附 金	5,376,139,000	15.8	5,131,448,811	15.0	244,690,189	4.8
繰 入 金	4,340,739,127	12.7	4,942,584,359	14.4	△ 601,845,232	△ 12.2
繰 越 金	574,219,713	1.7	328,339,761	1.0	245,879,952	74.9
諸 収 入	278,587,689	0.8	373,268,823	1.1	△ 94,681,134	△ 25.4
市 債	2,049,881,000	6.0	2,217,442,000	6.5	△ 167,561,000	△ 7.6
合 計	34,101,575,626	100.0	34,271,687,533	100.0	△ 170,111,907	△ 0.5

歳入の款別の決算の状況は、次のとおりである。

第1款 市税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和3	3,598,207,000	3,839,975,955	3,730,447,613	3,360,449	109,498,193	103.6	97.1
令和2	3,657,307,000	3,889,694,948	3,767,789,805	2,179,983	121,242,860	103.0	96.8
増減	△ 59,100,000	△ 49,718,993	△ 37,342,192	1,180,466	△ 11,744,667	0.6	0.3

年度	還付未済額	(注) 1 収入未済額は、還付未済額があるため、「調定額－(収入済額－還付未済額)－不納欠損額」と一致する。	2 収入率は、還付未済額を除いて算出した。
令和3	3,330,300		
令和2	1,517,700		
増減	1,812,600		

当年度の市税は、収入済額3,730,447,613円で、予算現額に対し132,240,613円の収入増となっており、収入率は103.6%である。

また、調定額に対する収入率は97.1%で、前年度と比較すると0.3ポイント高くなっている。

なお、税目別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和3年度			令和2年度		前年度比較	
	調定額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増減額	増減率
市民税	1,354,068,075	1,320,704,268	97.29	1,290,511,078	97.06	30,193,190	2.2
個人	1,074,622,175	1,039,497,468	96.71	1,044,167,778	96.53	△ 4,670,310	△ 0.4
現年課税分	1,038,212,780	1,027,745,451	98.97	1,030,719,417	98.91	△ 2,973,966	△ 0.3
滞納繰越分	36,409,395	11,752,017	32.28	13,448,361	33.94	△ 1,696,344	△ 4.7
法人	279,445,900	281,206,800	99.54	246,343,300	99.41	34,863,500	12.5
現年課税分	278,305,500	280,916,800	99.84	246,224,900	99.70	34,691,900	12.5
滞納繰越分	1,140,400	290,000	25.43	118,400	13.99	171,600	15.0
固定資産税	2,047,711,103	1,978,372,896	96.61	2,068,066,682	96.37	△ 89,693,786	△ 4.4
固定資産税	2,006,904,003	1,937,565,796	96.54	2,027,258,982	96.30	△ 89,693,186	△ 4.5
現年課税分	1,947,433,600	1,927,479,575	98.97	2,012,053,810	98.48	△ 84,574,235	△ 4.3
滞納繰越分	59,470,403	10,086,221	16.96	15,205,172	24.51	△ 5,118,951	△ 8.6
国有資産等所在 市町村交付金	40,807,100	40,807,100	100.00	40,807,700	100.00	△ 600	0.0
軽自動車税	148,995,991	142,169,663	95.40	140,601,652	95.51	1,568,011	1.1
軽自動車税	144,194,591	137,368,263	95.25	136,365,452	95.38	1,002,811	0.7
現年課税分	137,638,200	135,890,192	98.72	133,783,419	98.66	2,106,773	1.5
滞納繰越分	6,556,391	1,478,071	22.54	2,582,033	35.03	△ 1,103,962	△ 16.8
環境性能割	4,801,400	4,801,400	100.00	4,236,200	100.00	565,200	11.8
市たばこ税	289,200,786	289,200,786	100.00	268,610,393	100.00	20,590,393	7.1
合計	3,839,975,955	3,730,447,613	97.06	3,767,789,805	96.83	△ 37,342,192	△ 1.00
現年課税分	3,736,399,366	3,706,841,304	99.12	3,736,435,839	98.81	△ 29,594,535	△ 0.79
滞納繰越分	103,576,589	23,606,309	22.79	31,353,966	28.54	△ 7,747,657	△ 24.71

(注) 収入率は、還付未済額を除いて算出した。

収入済額を前年度と比較すると、37,342,192円(1.00%)減少している。これは、主に法人市民税現年課税分が34,691,900円(12.5%)、市たばこ税が20,590,393円(7.1%)増加したものの、固定資産税現年課税分が84,574,235円(4.3%)、固定資産税滞納繰越分が5,118,951円(8.6%)減少したことによるものである。

不納欠損処分の状況は、次の表のとおりである。

(単位：件、円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		前年度比較			
	件数(人)	金額	件数(人)	金額	増減件数(人)	増減額	対件数(人)増減率	対金額増減率
市民税	26	1,191,287	35	1,047,676	△ 9	143,611	△ 25.7	13.7
個人	26	1,191,287	35	1,047,676	△ 9	143,611	△ 25.7	13.7
法人	0	0	0	0	0	0	—	—
固定資産税	15	1,755,945	5	1,078,307	10	677,638	200.0	62.8
軽自動車税	21	413,217	3	54,000	18	359,217	600.0	665.2
合計	62	3,360,449	43	2,179,983	19	1,180,466	44.2	54.2

(注) 1 数値は、税務課資料から抜粋したものである。

2 件数は、複数の税目について欠損した者を重複して計上しているため、実際的人数とは異なる。

不納欠損処分の理由の内訳は、次の表のとおりである。

(単位：件、円、%)

区分	3年で時効		直ちに消滅		5年で時効		合計	
	件数 (人)	金額	件数 (人)	金額	件数 (人)	金額	件数 (人)	金額
市 民 税	9	369,398	12	571,585	5	250,304	26	1,191,287
個人	9	369,398	12	571,585	5	250,304	26	1,191,287
法人	0	0	0	0	0	0	0	0
固 定 資 産 税	3	582,617	5	796,757	7	376,571	15	1,755,945
軽 自 動 車 税	13	244,162	3	113,400	5	55,655	21	413,217
合計	25	1,196,177	20	1,481,742	17	682,530	62	3,360,449

(注) 1 数値は、税務課資料から抜粋したものである。

2 「3年で時効」は地方税法(昭和25年法律第226号)第15条の7第4項の規定によるもの、「直ちに消滅」は同条第5項の規定によるもの、「5年で時効」は同法第18条第1項の規定によるものである。

3 件数は、複数の税目について欠損した者を重複して計上しているため、実際的人数とは異なり、各欄の計と合計欄は一致しない。

不納欠損額3,360,449円の主なものは、固定資産税1,755,945円、個人市民税1,191,287円である。

不納欠損額を前年度と比較すると、1,180,466円(94,681,134.0%)増加している。滞納繰越分の調定額に対する収入率は、22.79%となっており、前年度と比較すると、5.75ポイント低くなっている。

収入未済額109,498,193円の主なものは、固定資産税67,611,362円及び個人市民税34,154,820円である。

収入未済額を前年度と比較すると、11,744,667円(9.7%)減少している。これは、主に固定資産税が9,130,164円(11.9%)減少したことによるものである。

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和3	300,467,000	300,467,111	300,467,111	0	100.0	100.0
令和2	292,411,000	292,411,111	292,411,111	0	100.0	100.0
増減	8,056,000	8,056,000	8,056,000	0	0.0	0.0

当年度の地方譲与税は、収入済額300,467,111円で、予算現額に対し111円の収入増となっており、収入率は100.0%である。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税57,432,000円、自動車重量譲与税164,210,000円、森林環境譲与税25,937,000円、特別とん譲与税52,888,111円である。

収入済額を前年度と比較すると、8,056,000円(2.8%)増加している。これは、主に特別とん譲与税が5,226,000円増加したことによるものである。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和3	1,680,000	1,680,000	1,680,000	0	100.0	100.0
令和2	1,913,000	1,913,000	1,913,000	0	100.0	100.0
増減	△233,000	△233,000	△233,000	0	0.0	0.0

当年度の利子割交付金は、収入済額1,680,000円で、予算現額と同額となっており、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると、233,000円(12.2%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和3	6,996,000	6,996,000	6,996,000	0	100.0	100.0
令和2	5,601,000	5,601,000	5,601,000	0	100.0	100.0
増減	1,395,000	1,395,000	1,395,000	0	0.0	0.0

当年度の配当割交付金は、収入済額6,996,000円で、予算現額と同額となっており、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると、1,395,000円(24.9%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和3	9,707,000	9,707,000	9,707,000	0	100.0	100.0
令和2	5,683,000	5,683,000	5,683,000	0	100.0	100.0
増減	4,024,000	4,024,000	4,024,000	0	0.0	0.0

当年度の株式等譲渡所得割交付金は、収入済額9,707,000円で、予算現額と同額となっており、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると、4,024,000円(70.8%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和3	57,470,000	57,470,000	57,470,000	0	100.0	100.0
令和2	29,357,000	29,357,000	29,357,000	0	100.0	100.0
増減	28,113,000	28,113,000	28,113,000	0	0.0	0.0

当年度の法人事業税交付金は、収入済額57,470,000円で、予算現額と同額となっており、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると、28,113,000円(95.8%)増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和3	722,819,000	722,819,000	722,819,000	0	100.0	100.0
令和2	670,267,000	670,267,000	670,267,000	0	100.0	100.0
増減	52,552,000	52,552,000	52,552,000	0	0.0	0.0

当年度の地方消費税交付金は、収入済額722,819,000円で、予算現額と同額となっており、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると、52,552,000円(7.8%)増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和3	868,000	868,553	868,553	0	100.1	100.0
令和2	827,000	827,954	827,954	0	100.1	100.0
増減	41,000	40,599	40,599	0	0.0	0.0

当年度のゴルフ場利用税交付金は、収入済額 868,553 円で、予算現額に対して 553 円の収入増となっており、収入率は 100.1% である。

収入済額を前年度と比較すると、40,599 円 (4.9%) 増加している。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和3	12,676,000	12,676,000	12,676,000	0	100.0	100.0
令和2	9,356,000	9,356,000	9,356,000	0	100.0	100.0
増減	3,320,000	3,320,000	3,320,000	0	0.0	0.0

当年度の環境性能割交付金は、収入済額 12,676,000 円で、予算現額と同額となっており、収入率は 100.0% である。

収入済額を前年度と比較すると、3,320,000 円 (35.5%) 増加している。

第10款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和3	89,575,000	89,575,000	89,575,000	0	100.0	100.0
令和2	26,042,000	26,042,000	26,042,000	0	100.0	100.0
増減	63,533,000	63,533,000	63,533,000	0	0.0	0.0

当年度の地方特例交付金は、収入済額 89,575,000 円で、予算現額と同額となっており、収入率は 100.0% である。

収入済額を前年度と比較すると、63,533,000 円 (244.0%) 増加している。これは、主に新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が新たに 66,087,000 円交付されたことによるものである。

第11款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和3	7,107,921,000	7,107,921,000	7,107,921,000	0	100.0	100.0
令和2	6,599,533,000	6,599,533,000	6,599,533,000	0	100.0	100.0
増減	508,388,000	508,388,000	508,388,000	0	0.0	0.0

当年度の地方交付税は、収入済額 7,107,921,000 円で、予算現額と同額となっており、収入率は 100.0% である。

収入済額を前年度と比較すると、508,388,000 円 (7.7%) 増加している。これは、主に普通交付税における交付額が増加したことによるものである。

なお、地方交付税の内訳は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
基準財政需要額	10,114,252,000	9,774,792,000	339,460,000	3.5
普通交付税基準財政収入額	3,635,546,000	3,902,522,000	△ 266,976,000	△ 6.8
交付額	6,456,756,000	5,953,512,000	503,244,000	8.5
特別交付税	651,165,000	646,021,000	5,144,000	0.8
合計	7,107,921,000	6,599,533,000	508,388,000	7.7

(注) 基準財政需要額及び基準財政収入額の数値は、財務課資料から抜粋したものである。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和3	4,921,000	4,792,000	4,792,000	0	97.4	100.0
令和2	5,411,000	5,132,000	5,132,000	0	94.8	100.0
増減	△ 490,000	△ 340,000	△ 340,000	0	2.6	0.0

当年度の交通安全対策特別交付金は、収入済額4,792,000円で、予算現額に対し129,000円の収入減となっており、収入率は97.4%である。

収入済額を前年度と比較すると340,000円(6.6%)減少している。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和3	61,659,000	61,197,978	61,087,778	0	110,200	99.1	99.8
令和2	57,858,000	64,470,993	63,597,013	602,100	271,880	109.9	98.6
増減	3,801,000	△ 3,273,015	△ 2,509,235	△ 602,100	△ 161,680	△ 10.8	1.2

当年度の分担金及び負担金は、収入済額61,087,778円で、予算現額に対し571,222円の収入減となっており、収入率は99.1%である。

また、調定額に対する収入率は99.8%で、前年度と比較すると1.2ポイント高くなっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
分担金	4,082,241	7,905,568	△ 3,823,327	△ 48.4
負担金	57,005,537	55,691,445	1,314,092	2.4
合計	61,087,778	63,597,013	△ 2,509,235	△ 3.9

収入済額の主なものは、次のとおりである。

負担金

民生費負担金

保育料(現年度分)

11,231,960円

老人福祉施設入所者負担金

35,667,117円

収入済額を前年度と比較すると、2,509,235円(3.9%)減少している。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和3	149,888,000	151,453,709	145,673,626	67,255	5,713,528	97.2	96.2
令和2	138,830,000	149,928,851	144,937,559	29,635	4,961,957	104.4	96.7
増減	11,058,000	1,524,858	736,067	37,620	751,571	△7.2	△0.5

年度	還付未済額
令和3	700
令和2	300
増減	400

(注) 1 収入未済額は、還付未済額があるため、「調定額－(収入済額－還付未済額)－不納欠損額」と一致する。
2 収入率は、還付未済額を除いて算出した。

当年度の使用料及び手数料は、収入済額145,673,626円で、予算現額に対し4,214,374円の収入減となっており、収入率は97.2%である。

また、調定額に対する収入率は96.2%で、前年度と比較すると、0.5ポイント低くなっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
使用料	125,393,206	124,937,119	456,087	0.4
手数料	20,280,420	20,000,440	279,980	1.4
合計	145,673,626	144,937,559	736,067	0.5

収入済額の主なものは、次のとおりである。

使用料

土木使用料

道路占用料

13,682,224円

住宅使用料(現年度分)

90,357,114円

収入済額を前年度と比較すると、736,067円(0.5%)増加している。

不納欠損額67,255円の主なものは、手数料の総務手数料で市税督促手数料である。

不納欠損処分の状況は、次の表のとおりである。

(単位：人、円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		増減 件数(人)	増減額	前年度比較	
	件数 (人)	金額	件数 (人)	金額			対件数(人) 増減率	対金額 増減率
住宅使用料	7	9,555	7	6,735	0	2,820	0.0	41.9
督促手数料	69	57,700	50	22,900	19	34,800	38.0	152.0
市税	62	57,000	43	22,200	19	34,800	44.2	156.8
住宅	7	700	7	700	0	0	0.0	0.0
合計	76	67,255	57	29,635	19	37,620	33.3	126.9

(注) 数値は、税務課及び建設課の資料から抜粋したものである。

収入未済額5,713,528円の主なものは、使用料の土木使用料で住宅使用料4,807,028円である。

収入未済額を前年度と比較すると、751,571円(15.1%)増加している。

第15款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和3	6,066,746,000	5,377,578,610	5,377,578,610	0	88.6	100.0
令和2	8,316,817,000	7,063,648,176	7,063,648,176	0	84.9	100.0
増減	△ 2,250,071,000	△ 1,686,069,566	△ 1,686,069,566	0	3.7	0.0

当年度の国庫支出金は、収入済額5,377,578,610円で、予算現額に対し689,167,390円の収入減となっており、収入率は88.6%である。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
国庫負担金	2,880,914,073	2,524,752,832	356,161,241	14.1
国庫補助金	2,465,832,540	4,508,994,407	△ 2,043,161,867	△ 45.3
国庫委託金	30,831,997	29,900,937	931,060	3.1
合計	5,377,578,610	7,063,648,176	△ 1,686,069,566	△ 23.9

収入済額の主なものは、次のとおりである。

国庫負担金

民生費国庫負担金

自立支援医療給付費	28,000,000円
介護給付・訓練等給付費	444,000,000円
保険基盤安定制度国庫負担金（保険者支援分）	39,624,583円
障害児通所支援給付費	43,660,000円
低所得者保険料軽減負担金	38,444,012円
保育所運営費	920,457,395円
児童扶養手当給付費	72,558,440円
生活保護費負担金	350,868,998円

保健衛生費用国庫負担金

新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	131,362,859円
災害復旧費国庫負担金	
公共土木施設災害復旧事業	288,847,000円
公共土木施設災害復旧事業（明許繰越分）	71,051,000円

国庫補助金

総務費国庫補助金

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	181,699,000円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（明許繰越分）	313,806,000円

民生費国庫補助金

地域生活支援事業	11,855,000円
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費	442,700,000円
地域子ども・子育て支援事業	67,242,000円
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費	496,700,000円
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費（ひとり親世帯分）	36,850,000円
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費（その他の子育て世帯分）	29,400,000円

保健衛生費国庫補助金

合併処理浄化槽設置整備事業	16,378,000円
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	62,300,000円

土木費国庫補助金

社会資本整備総合交付金（道路橋りょう費）	160,284,000円
社会資本整備総合交付金（道路橋りょう費・明許繰越分）	117,575,000円
地方創生道整備事業交付金	114,434,000円
社会資本整備総合交付金（住宅費）	29,139,000円
社会資本整備総合交付金（住宅費・明許繰越分）	212,044,000円
教育費国庫補助金	
学校施設環境改善交付金（小学校費）	37,472,000円
学校施設環境改善交付金（中学校費・明許繰越分）	16,665,000円
史跡等保存整備事業	39,367,000円
国庫委託金	
総務費国庫補助金	
通知カード・個人番号カード関連事務交付金	18,979,000円
民生費国庫補助金	
国民年金事務費交付金	11,403,180円

収入済額を前年度と比較すると、1,686,069,566円（23.9%）減少している。

これは、主に国庫補助金の民生費国庫補助金で住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費が442,700,000円皆増し、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費が452,400,000円（1,021.2%）増加したものの、総務費国庫補助金の特別定額給付金給付事業費が3,103,083,376円皆減したことによるものである。

第16款 県支出金

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和3	4,210,154,000	3,755,006,981	3,755,006,981	0	89.2	100.0
令和2	4,206,561,000	2,370,372,663	2,370,372,663	0	56.3	100.0
増減	3,593,000	1,384,634,318	1,384,634,318	0	32.9	0.0

当年度の県支出金は、収入済額3,755,006,981円で、予算現額に対し455,147,019円の収入減となっており、収入率は89.2%である。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

（単位：円、%）

区分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
県負担金	1,007,250,277	994,591,153	12,659,124	1.3
県補助金	2,656,273,394	1,259,853,618	1,396,419,776	110.8
県委託金	91,483,310	115,927,892	△24,444,582	△21.1
合計	3,755,006,981	2,370,372,663	1,384,634,318	58.4

収入済額の主なものは、次のとおりである。

県負担金

民生費県負担金

自立支援医療給付費	14,000,000円
介護給付・訓練等給付費	222,000,000円
障害児通所支援給付費	21,830,000円
低所得者保険料軽減負担金	19,222,006円
保育所運営費	371,770,612円
児童手当交付金	79,356,999円
保険基盤安定県負担金（国民健康保険医療費助成負担金）	131,958,921円
生活保護費負担金	14,211,875円
保険基盤安定県負担金（後期高齢者医療助成費負担金）	125,983,701円

県補助金

民生費県補助金

重度心身障害者医療費助成事業	35,694,000円
乳幼児医療費助成事業	13,538,000円
地域子ども・子育て支援事業	60,323,000円
子どものための教育・保育給付費	54,374,033円

農林水産業費県補助金

活動火山周辺地域防災営農対策事業	234,038,000円
多面的機能支払交付金	56,065,901円
農業人材力強化総合支援事業	30,697,387円
基幹水利施設管理事業	28,842,000円
畜産クラスター事業	66,900,000円
畜産クラスター事業（明許繰越分）	1,101,356,000円
農畜産物輸出拡大施設整備事業	11,100,000円
森林整備・木材産業活性化推進事業	133,760,000円
水産物供給基盤機能保全事業	24,956,000円

災害復旧費県補助金

農地・農業用施設災害復旧事業	83,794,059円
林業用施設災害復旧事業	17,995,000円
農地・農業用施設災害復旧事業（明許繰越分）	504,175,960円
林業用施設災害復旧事業（明許繰越分）	18,153,000円

県委託金

総務費県委託金

権限移譲交付金・委託金	13,020,000円
県民税徴収取扱費	42,955,392円
衆議院議員選挙費交付金	23,241,551円

収入済額を前年度と比較すると、1,384,634,318円（58.4%）増加している。

これは、主に県補助金の農林水産業費県補助金で活動火山周辺地域防災営農対策事業が明許繰越分含めて106,717,000円（31.3%）減少したものの、県補助金の農林水産業費県補助金で畜産クラスター事業が明許繰越分含めて1,053,191,000円（915.3%）増加し、森林整備・木材産業活性化推進事業が133,760,000円、災害復旧費県補助金で農地・農業用施設災害復旧事業が明許繰越分含めて587,970,019円皆増したものである。

第17款 財産収入

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和3	78,482,000	98,056,189	97,242,825	0	813,364	123.9	99.2
令和2	211,600,000	222,963,593	222,135,498	0	828,095	105.0	99.6
増減	△133,118,000	△124,907,404	△124,892,673	0	△14,731	18.9	△0.4

当年度の財産収入は、収入済額97,242,825円で、予算現額に対し18,760,825円の収入増となっており、収入率は123.9%である。

また、調定額に対する収入率は99.2%で、前年度と比較すると、0.4ポイント低くなっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
財産運用収入	42,158,543	122,776,378	△ 80,617,835	△ 65.7
財産売払収入	55,084,282	99,359,120	△ 44,274,838	△ 44.6
合計	97,242,825	222,135,498	△ 124,892,673	△ 56.2

収入済額の主なものは、次のとおりである。

財産運用収入

財産貸付収入

物品貸付収入

28,014,000

財産売払収入

不動産売払収入

土地売払収入

42,511,023円

収入済額を前年度と比較すると、124,892,673円(56.2%)減少している。これは、主に物品貸付収入が78,454,328円(73.7%)、土地売払収入が48,343,858円(53.2%)減少したことによるものである。

なお、財産貸付収入の普通財産貸付収入(物品貸付収入)のうち27,957,041円は地域情報通信基盤設備使用料であるが、令和3年7月に設備を譲渡したことに伴い、賃貸借契約が満了となったことで、前年度と比較し78,337,959円の減収となった。

収入未済額813,364円は、財産運用収入の財産貸付収入で土地建物貸付料である。

収入未済額813,364円は、財産運用収入の財産貸付収入で土地建物貸付料である。

収入未済額を前年度と比較すると、14,731円(1.8%)減少している。

第18款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和3	5,378,228,000	5,376,139,000	5,376,139,000	0	99.96	100.0
令和2	5,318,259,000	5,131,448,811	5,131,448,811	0	96.5	100.0
増減	59,969,000	244,690,189	244,690,189	0	3.5	0.0

当年度の寄附金は、収入済額5,376,139,000円で、予算現額に対し2,089,000円の収入減となっており、収入率は99.96%である。

収入済額を前年度と比較すると、244,690,189円(4.8%)増加している。

これは、主にふるさと志基金寄附金が184,481,189円(3.6%)増加したことによるものである。

第19款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和3	4,783,564,000	4,340,739,127	4,340,739,127	0	90.7	100.0
令和2	5,584,855,000	4,942,584,359	4,942,584,359	0	88.5	100.0
増減	△ 801,291,000	△ 601,845,232	△ 601,845,232	0	2.2	0.0

当年度の繰入金は、収入済額4,340,739,127円で、予算現額に対し442,824,873円の収入減となっており、収入率は90.7%である。

なお、基金別及び会計別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
基金繰入金	4,329,921,118	4,926,059,743	△ 596,138,625	△ 12.1
財政調整基金	0	0	0	—
減債基金	3,410,000	4,662,000	△ 1,252,000	△ 26.9
施設整備事業基金	62,288,000	184,984,000	△ 122,696,000	△ 66.3
地域づくり推進基金	63,008,000	73,375,000	△ 10,367,000	△ 14.1
蓬の郷振興基金	—	371,611	△ 371,611	皆減
地域福祉基金	19,755,000	19,429,000	326,000	1.7
漁業振興基金	688,950	0	688,950	皆増
オラレまちづくり基金	7,248,000	8,862,000	△ 1,614,000	△ 18.2
ふるさと志基金	4,170,856,000	4,629,453,000	△ 458,597,000	△ 9.9
森林環境譲与税基金	2,667,168	4,923,132	△ 2,255,964	△ 45.8
特別会計繰入金	10,818,009	16,524,616	△ 5,706,607	△ 34.5
国民健康保険特別会計	1,007,821	5,840,399	△ 4,832,578	△ 82.7
介護保険特別会計	9,078,344	10,153,481	△ 1,075,137	△ 10.6
後期高齢者医療特別会計	731,844	530,736	201,108	37.9
合計	4,340,739,127	4,942,584,359	△ 601,845,232	△ 12.2

収入済額を前年度と比較すると、601,845,232円(12.2%)減少している。これは、主に基金繰入金でふるさと志基金繰入金が458,597,000円減少したことによるものである。

第20款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和3	574,220,000	574,219,713	574,219,713	0	100.0	100.0
令和2	328,339,000	328,339,761	328,339,761	0	100.0	100.0
増減	245,881,000	245,879,952	245,879,952	0	0.0	0.0

当年度の繰越金は、収入済額574,219,713円である。

収入済額を前年度と比較すると、245,879,952円(74.9%)増加している。

第21款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和3	328,502,000	295,464,207	278,587,689	0	16,876,518	84.8	94.3
令和2	374,593,000	390,845,999	373,268,823	524,672	17,052,504	99.6	95.5
増減	△ 46,091,000	△ 95,381,792	△ 94,681,134	△ 524,672	△ 175,986	△ 14.8	△ 1.2

当年度の諸収入は、収入済額278,587,689円で、予算現額に対し49,914,311円の収入減となっており、収入率は84.8%である。

また、調定額に対する収入率は94.3%で、前年度と比較すると、1.2ポイント低くなっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
延滞金、加算金及び過料	7,699,852	8,059,247	△ 359,395	△ 4.5
預金利子	178,665	310,372	△ 131,707	△ 42.4
貸付金元利収入	24,825,410	32,318,803	△ 7,493,393	△ 23.2
雑入	245,883,762	332,580,401	△ 86,696,639	△ 26.1
合計	278,587,689	373,268,823	△ 94,681,134	△ 25.4

収入済額の主なものは、次のとおりである。

貸付金元利収入

肉用繁殖雌牛導入資金貸付金元利収入 20,081,410円

雑入

雑入

資源ごみ等売払金 20,642,732円

県地域振興公社営事業参加者負担金

畜産基盤再編総合整備事業 18,329,000円

資源リサイクル畜産環境整備事業 13,405,000円

競艇場外発売場オラレ収入金 25,578,798円

指定ごみ袋・エコ商品益金 24,213,309円

市町村振興助成事業補助金 15,800,000円

子どものための教育・保育給付費県費負担金（過年度分） 26,997,904円

収入済額を前年度と比較すると、94,681,134円（25.4%）減少している。これは、主に雑入で指定ごみ袋・エコ商品益金が24,213,309円、県地域振興公社営事業参加者負担金の畜産基盤再編総合整備事業で18,329,000円、資源リサイクル畜産環境整備事業で13,405,000円皆増したものの、雑入で子どものための教育・保育給付費国庫負担金（過年度分）が91,078,682円皆減したことによるものである。

収入未済額を前年度と比較すると、175,986円（1.0%）減少している。

収入未済額16,876,518円の主なものは、雑入の生活保護費徴収金が5,960,429円、生活保護費返還金が9,425,869円及び児童扶養手当返納金が1,490,220円である。生活保護費返還金については、滞納繰越分の徴収を図るとともに、滞納の防止にも努められたい。

第22款 市債

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和3	2,404,281,000	2,049,881,000	2,049,881,000	0	85.3	100.0
令和2	2,806,542,000	2,217,442,000	2,217,442,000	0	79.0	100.0
増減	△ 402,261,000	△ 167,561,000	△ 167,561,000	0	6.3	0.0

当年度の市債は、収入済額2,049,881,000円で、予算現額に対し354,400,000円の収入減となっており、収入率は85.3%である。

なお、起債の目的別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
公 共 事 業 等	218,700	274,000	△ 55,300	△ 20.2
一 般 単 独 事 業	695,500	732,500	△37,000	△5.1
合 併 特 例 事 業	649,300	676,000	△ 26,700	△ 3.9
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業	27,200	56,500	27,200	△51.9
公 共 施 設 等 適 正 管 理 推 進 事 業	17,600	0	17,600	皆増
緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策 事 業	1,400	3,100	1,400	△54.8
過 疎 対 策 事 業	444,900	300,600	144,300	48.0
漁 港 事 業	24,900	10,600	14,300	134.9
急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 事 業	4,800	5,100	△ 300	△ 5.9
市 道 事 業	222,100	147,500	74,600	50.6
港 湾 事 業	2,700	0	2,700	皆増
消 防 防 災 施 設 等 事 業	6,300	5,200	1,100	21.2
教 育 文 化 施 設 事 業	18,400	17,900	500	2.8
過 疎 地 域 自 立 促 進 特 別 事 業	165,700	114,300	51,400	45.0
学 校 施 設 等 整 備 事 業 債	0	81,200	△ 81,200	皆減
臨 時 財 政 対 策 事 業	501,681	363,639	138,042	38.0
減 収 補 て ん 債	0	40,103	△ 40,103	皆減
災 害 復 旧 事 業	189,100	422,300	△ 233,200	△ 55.2
現 年 補 助 災 害 復 旧 事 業	122,400	110,600	11,800	10.7
現 年 単 独 災 害 復 旧 事 業	66,700	311,700	△ 245,000	△ 78.6
合 計	2,049,881	2,214,342	△164,461	△7.4

当年度末の市債の現在高は21,675,612千円で、前年度末と比較すると、503,186千円(2.3%)減少している。

(2) 歳出

(単位：円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	165,418,931	0.5	167,358,333	0.5	△ 1,939,402	△ 1.2
総 務 費	8,990,641,547	26.9	10,939,557,175	32.5	△ 1,948,915,628	△ 17.8
民 生 費	8,118,873,038	24.3	7,227,577,983	21.4	891,295,055	12.3
衛 生 費	1,409,281,948	4.2	1,240,662,115	3.7	168,619,833	13.6
農 林 水 産 業 費	2,638,196,809	7.9	1,769,261,778	5.3	868,935,031	49.1
商 工 費	3,538,066,901	10.6	4,252,502,268	12.6	△ 714,435,367	△ 16.8
土 木 費	1,945,106,236	5.8	1,642,968,447	4.9	302,137,789	18.4
消 防 費	545,257,860	1.6	618,757,656	1.8	△ 73,499,796	△ 11.9
教 育 費	2,058,621,565	6.2	2,070,098,044	6.1	△ 11,476,479	△ 0.6
災 害 復 旧 費	1,328,280,406	4.0	1,160,241,575	3.4	168,038,831	14.5
公 債 費	2,658,146,778	8.0	2,608,482,446	7.7	49,664,332	1.9
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	33,395,892,019	100.0	33,697,467,820	100.0	△ 301,575,801	△ 0.9

翌年度繰越額は、0円、繰越明許費1,121,945,000円、事故繰越し156,400,000円である。

繰越明許費及び事故繰越しの内訳は、次の表のとおりである。

(内訳1 繰越明許費)

(単位：円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
					既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍システム改修業務委託事業	2,970,000	2,970,000	0	国庫支出金 2,970,000	0
民生費	社会福祉費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	244,420,000	194,065,000	0	国庫支出金 194,065,000	0
	社会福祉費	志布志市健康ふれあいプラザ給湯設備改修事業	31,156,000	31,156,000	0	市債 29,500,000 基金 1,656,000	0
	児童福祉費	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	5,000,000	5,000,000	0	国庫支出金 5,000,000	0
農林水産業費	農業費	葉たばこ作付転換円滑化緊急対策事業	10,874,000	10,874,000	0	県支出金 10,874,000	0
		活動火山周辺地域防災営農対策事業	6,055,000	6,055,000	0	県支出金 6,055,000	0
		農産物輸出拡大施設整備事業	55,887,000	55,887,000	0	県支出金 55,887,000	0
		農地耕作条件改善事業	5,556,000	5,556,000	市債 66,000	県支出金 3,890,000 市債 1,600,000	0
	林業費	森林整備・林業木材産業活性化推進事業	195,668,000	195,668,000	0	県支出金 195,668,000	0
土木費	道路橋りょう費	道路新設改良事業	152,660,000	114,640,000	市債 156,000	国庫支出金 50,823,000 市債 62,500,000	1,161,000
教育費	小学校費	小学校施設老朽化改修事業	100,540,000	100,540,000	0	国庫支出金 15,730,000 市債 80,500,000 基金 4,310,000	0
		学校等における感染症対策等支援事業(小学校)	12,295,000	12,295,000	0	国庫支出金 6,147,000 基金 6,148,000	0
	中学校費	中学校施設老朽化改修事業	78,430,000	78,430,000	0	国庫支出金 17,870,000 市債 57,500,000 基金 3,060,000	0
		学校等における感染症対策等支援事業(中学校)	3,851,000	3,851,000	0	国庫支出金 1,925,000 基金 1,926,000	0
災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	農地・農業用施設災害復旧事業	94,739,000	92,585,000	市債 7,000	県支出金 90,500,000 市債 1,000,000	1,078,000
		林業用施設災害復旧事業	31,600,000	31,600,000	0	県支出金 30,905,000 市債 600,000	95,000
	公共土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業	180,773,000	180,773,000	市債 3,000	国庫支出金 126,868,000 市債 38,200,000	15,702,000
合計			1,212,474,000	1,121,945,000	232,000	1,103,677,000	18,036,000

(内訳2 事故繰越し)

(単位：円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
					既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
災害 復旧費	公共土木施設 災害復旧費	公共土木施設災害復旧 事業	521,477,101	156,400,000	0	国庫支出金 120,200,000 市債 36,100,000	100,000
合計			521,477,101	156,400,000		156,300,000	100,000

翌年度繰越額を前年度と比較すると、2,271,136,000円(64.0%)減少している。

歳出の款別の決算の状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3	170,487,000	165,418,931	0	5,068,069	97.0
令和2	172,883,000	167,358,333	0	5,524,667	96.8
増減	△2,396,000	△1,939,402	0	△456,598	0.2

当年度の議会費は、当初予算額177,932,000円で、補正予算において7,445,000円を減額し、予算現額は170,487,000円となっている。

支出済額は、165,418,931円で、予算現額に対する執行率は、97.0%となっている。

支出済額の主なものは、議員報酬68,073,895円、議員分期末手当21,803,202円及び議員共済費負担金22,476,320円である。

支出済額を前年度と比較すると、1,939,402円(1.2%)減少している。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3	9,126,504,000	8,990,641,547	2,970,000	132,892,453	98.5
令和2	11,260,420,000	10,939,557,175	6,424,000	314,438,825	97.2
増減	△2,133,916,000	△1,948,915,628	△3,454,000	△181,546,372	1.3

当年度の総務費は、当初予算額5,400,294,000円で、補正予算において3,719,786,000円を増額し、繰越事業費繰越額6,424,000円を加えた予算現額は9,126,504,000円となっている。

支出済額は、8,990,641,547円で、予算現額に対する執行率は、98.5%となっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
総務管理費	8,508,944,635	10,464,631,361	△1,955,686,726	△18.7
徴税費	250,386,415	270,100,465	△19,714,050	△7.3
戸籍住民基本台帳費	144,617,757	133,441,778	11,175,979	8.4
選挙費	60,599,597	32,027,093	28,572,504	89.2
統計調査費	7,298,633	21,289,499	△13,990,866	△65.7
監査委員費	18,794,510	18,066,979	727,531	4.0
合計	8,990,641,547	10,939,557,175	△1,948,915,628	△17.8

支出済額の主なものは、次のとおりである。

総務管理費

一般管理費

通信運搬費

38,700,574円

事務機器借上料	14,202,101円
財政調整基金積立金	301,775,273円
減債基金積立金	137,525,139円
施設整備事業基金積立金	926,197,466円
地域づくり推進基金積立金	80,670,160円
文書広報費	
市公式ホームページリニューアル業務	12,712,000円
財産管理費	
光熱水費	19,615,885円
修繕料	11,237,174円
本庁舎等警備業務委託料	17,820,000円
企画費	
チョイソコしぶし運行事業	14,564,000円
新橋地区定住促進住宅用地造成工事	17,246,000円
地方公共交通特別対策事業補助金	13,636,000円
ふるさと志基金積立金	5,298,489,522円
企業版ふるさと納税基金積立金	71,100,000円
情報管理費	
事務機器保守点検管理業務委託料	31,498,764円
基幹業務システム保守業務委託料	19,284,276円
ソフトウェア保守業務	26,179,070円
電算システム業務	17,581,300円
地域情報通信基盤施設保守管理業務委託料	27,957,041円
事務機器借上料	58,138,692円
システム使用料	28,380,000円
自治振興費	
自治会運営費助成金	35,607,000円
自治会提案型活性化助成事業補助金	32,464,000円
コミュニティ振興助成事業	19,700,000円

徴税費

賦課徴収費	
土地評価策定業務委託料	26,745,400円

支出済額を前年度と比較すると、1,948,915,628円(17.8%)減少している。これは、主に総務管理費の一般管理費で財政調整基金が298,760,765円(9910.8%)、施設整備事業基金積立金が861,187,368円(1324.7%)、企画費でふるさと志基金積立金が183,918,541円(3.6%)増加したものの、特別定額給付金事業が3,088,800,000円皆減したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費2,970,000円で、総務費の戸籍住民基本台帳費で戸籍・住基情報システム改修事業である。

第3款 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3	8,679,802,000	8,118,873,038	230,221,000	330,707,962	93.5
令和2	7,539,846,000	7,227,577,983	0	312,268,017	95.9
増減	1,139,956,000	891,295,055	230,221,000	18,439,945	△2.4

当年度の民生費は、当初予算額7,219,462,000円で、補正予算において1,460,340,000円を増額した予算現額は、8,679,802,000円となっている。

支出済額は、8,118,873,038円で、予算現額に対する執行率は、93.5%となっている。
 なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
社会福祉費	4,054,604,141	3,337,413,216	717,190,925	21.5
児童福祉費	3,527,359,119	3,232,894,279	294,464,840	9.1
生活保護費	536,759,159	637,441,537	△100,682,378	△15.8
災害救助費	150,619	19,828,951	△19,678,332	△99.2
合計	8,118,873,038	7,227,577,983	891,295,055	12.3

支出済額の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費

社会福祉総務費

生活困窮者自立相談支援事業	10,407,784円
志布志市社会福祉協議会補助金	47,254,000円
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	491,700,000円
地域福祉基金積立金	200,033,691円
国民健康保険特別会計繰出金	321,527,341円

障害福祉総務費

重度心身障害者医療費助成事業	72,042,108円
特別障害者手当等支給事業	11,868,000円
障害者自立支援医療費国庫負担金返還金	12,557,736円

自立支援費

障害者基幹相談支援事業委託料	11,239,938円
自立支援医療費支給事業	50,180,530円
自立支援給付費支給事業	855,773,906円
障害児通所支援給付事業	64,072,325円

老人福祉費

敬老祝金	13,813,000円
福祉タクシー運行事業委託料	18,462,042円
曾於南部厚生事務組合負担金（老人ホーム）	21,600,000円
曾於地区介護保険組合負担金	47,751,000円
高齢者労働能力活用事業補助金	14,600,000円
保養所利用料助成（後期高齢者分及び一般分）	10,732,200円
老人保護措置事業	217,210,965円
介護保険特別会計繰出金	562,727,776円

福祉施設費

健康ふれあいプラザ指定管理料	12,902,808円
----------------	-------------

後期高齢者医療費

県後期高齢者医療広域連合負担金	409,610,672円
後期高齢者医療特別会計繰出金	171,989,268円

児童福祉費

児童福祉総務費

出産祝金	12,700,000円
放課後児童クラブ運営事業委託料	141,808,452円
放課後児童クラブ施設整備事業	62,535,000円
子ども医療費助成	96,721,835円
子育て世帯生活支援特別給付金（その他の子育て世帯分）	21,950,000円

子ども・子育て支援交付金国庫返還金	12,294,000円
児童措置費	
児童手当	510,085,000円
子育て世帯への臨時特別給付金	490,300,000円
保育所費	
保育所運営費	1,777,322,385円
ひとり親福祉費	
ひとり親家庭医療費助成事業	18,926,191円
児童扶養手当	217,100,550円
子ども・子育て支援交付金国庫返還金	36,150,000円
生活保護費	
生活保護総務費	
生活保護費等国庫負担金返還金	66,924,786円
生活保護扶助費	460,432,431円

支出済額を前年度と比較すると、891,295,055円（12.3%）増加している。これは、主に主に児童福祉費の児童措置費で小中学校子育て家庭応援特別給付金が53,380,000円皆減し、生活保護費の生活保護扶助費が111,173,890円（19.4%）減少したものの、社会福祉費の社会福祉総務費で住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金が491,700,000円皆増し、地域福祉基金積立金が199,972,806円（328443.5%）、児童福祉費の児童措置費で子育て世帯臨時特別給付金事業が446,000,000円（1006.8%）増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費230,221,000円で、社会福祉費の社会福祉総務費で住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業194,065,000円、福祉施設費で志布志市健康ふれあいプラザ給湯設備改修事業31,156,000円、児童福祉費の児童措置費で子育て世帯への臨時特別給付金給付事業5,000,000円である。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3	1,494,842,000	1,409,281,948	0	85,560,052	94.3
令和2	1,277,674,000	1,240,662,115	0	37,011,885	97.1
増減	217,168,000	168,619,833	0	48,548,167	△2.8

当年度の衛生費は、当初予算額1,509,538,000円で、補正予算において14,696,000円を減額し、予算現額は1,494,842,000円となっている。

支出済額は、1,409,281,948円で、予算現額に対する執行率は、94.3%となっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
保健衛生費	885,726,990	706,321,120	179,405,870	25.4
清掃費	523,554,958	534,340,995	△10,786,037	△2.0
合計	1,409,281,948	1,240,662,115	168,619,833	13.6

支出済額の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費

保健衛生総務費

共同利用型病院運営費負担金	14,486,525円
曾於医師会夜間急病センター	13,293,120円
水道事業会計補助金	43,775,000円

予防費

インフルエンザ予防接種業務委託料	16,413,842円
定期予防接種業務委託料	46,191,545円
新型コロナウイルスワクチン接種業務	122,385,978円
新型コロナウイルスワクチン接種に係るコールセンター業務	15,154,104円
母子保健費	
妊婦・乳幼児健康診査業務委託料	18,741,194円
環境衛生費	
曾於北部衛生処理組合負担金	12,546,000円
曾於南部厚生事務組合負担金（衛生センター）	87,099,000円
曾於南部厚生事務組合負担金（火葬場）	22,445,000円
曾於南部厚生事務組合負担金（清掃センター）	45,668,000円
健康づくり費	
各種がん検診等業務委託料	50,277,326円
清掃費	
塵芥処理費	
資源ごみ収集運搬業務委託料	57,142,800円
資源ごみ中間処理業務委託料	76,256,400円
ごみ収集運搬業務委託料	83,886,000円
生ごみ草木剪定枝リサイクル（堆肥化）業務委託料	66,406,789円
し尿処理費	
浄化槽設置整備事業補助金	23,129,000円
下水道管理特別会計繰出金	181,424,000円

支出済額を前年度と比較すると、168,619,833円（13.6%）増加している。これは、主に保健衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種業務が122,385,978円、新型コロナウイルスワクチン接種に係るコールセンター業務が15,154,104円皆増したことによるものである。

第6款 農林水産業費

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3	2,945,752,000	2,638,196,809	274,040,000	33,515,191	89.6
令和2	2,983,931,000	1,769,261,778	1,140,206,000	74,463,222	59.3
増減	△ 38,179,000	868,935,031	△ 866,166,000	△ 40,948,031	30.3

当年度の農林水産業費は、当初予算額1,968,761,000円で、補正予算において163,215,000円を減額し、繰越事業費繰越額1,140,206,000円0を加えた予算現額は、2,945,752,000円となっている。

支出済額は、2,638,196,809円で、予算現額に対する執行率は、89.6%となっている。なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

（単位：円、%）

区分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
農 業 費	2,317,986,602	1,603,411,805	714,574,797	44.6
林 業 費	266,580,333	140,742,446	125,837,887	89.4
水 産 業 費	53,629,874	25,107,527	28,522,347	113.6
合計	2,638,196,809	1,769,261,778	868,935,031	49.1

支出済額の主なものは、次のとおりである。

農業費
農業委員会費

農業委員会委員・農地利用最適化推進委員会委員報酬	20,860,933円
農業総務費	
やっちくふるさと村指定管理料	34,218,000円
農業振興費	
(公財)志布志市農業公社負担金	27,516,000円
環境保全型農業直接支払事業	13,135,800円
農業次世代人材投資事業(経営開始型)補助金	30,613,387円
農業経営収入保険加入推進事業	10,654,000円
原料用さつまいも次期作対策事業	48,911,000円
園芸振興費	
活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金	234,038,000円
茶業振興費	
農畜産物輸出拡大施設整備事業	11,100,000円
畜産業費	
畜産基盤再編総合整備事業	18,329,000円
資源リサイクル畜産環境整備事業	13,405,000円
高品質生産対策事業補助金	18,097,000円
畜産クラスター事業補助金	66,900,000円
畜産クラスター事業補助金(明許繰越分)	1,101,356,000円
肉用繁殖雌牛導入事業貸付金	23,668,076円
農地整備費	
県営土地改良事業負担金	60,785,717円
多面的機能支払事業補助金	73,687,868円
土地改良費	
基幹水利施設電気使用料	10,874,394円
基幹水利施設修繕料	22,294,800円
基幹水利施設管理業務委託料	13,575,431円
農業基盤整備資金借入金償還負担金	44,328,803円
林業費	
林業振興費	
森林整備・木材産業活性化推進事業負担金	133,760,000円
森林環境譲与税基金積立金	25,937,042円
林道整備費	
県単林道事業 西原迫線路肩補修工事	12,200,000円
水産業費	
漁港建設費	
市町村水産基盤機能保全事業 夏井漁港防波堤(a)補修工事	49,912,000円

支出済額を前年度と比較すると、868,935,031円(49.1%)増加している。これは、主に畜産業費の畜産クラスター事業補助金が繰越分含め1,053,191,000円(915.3%)増加し、林業費の林業振興費で森林整備・木材産業活性化推進事業負担金が133,760,000円皆増したものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費274,040,000円で、農業費の園芸振興費で葉たばこ作付転換円滑化緊急対策事業10,874,000円、茶業振興費で活動火山周辺地域防災営農対策事業6,055,000円、農産物輸出拡大施設整備事業55,887,000円、林業費の林業振興費で森林整備・林業木材産業活性化推進事業195,668,000円である。

第7款 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3	3,953,835,000	3,538,066,901	0	415,768,099	89.5
令和2	4,822,145,000	4,252,502,268	84,053,000	485,589,732	88.2
増減	△ 868,310,000	△ 714,435,367	△ 84,053,000	△ 69,821,633	1.3

当年度の商工費は、当初予算額2,605,018,000円で、補正予算において1,264,764,000円増額し繰越事業費繰越額84,053,000円0を加え予算現額は3,953,835,000円となっている。

支出済額は、3,538,066,901円で、予算現額に対する執行率は、89.5%となっている。
支出済額の主なものは、次のとおりである。

商工費

商工総務費

オラレまちづくり基金	12,127,851円
国民宿舎特別会計繰出金	86,126,032円

商工業振興費

志布志まちづくり公社施設賃借料	13,461,924円
県営業時間短縮要請協力金給付事業負担金	13,760,000円
企業立地促進事業補助金	59,470,000円
中小事業者管理コスト支援事業	45,030,000円
コロナに負けるな！特別応援給付金事業	33,950,000円
プレミアム商品券発行事業（明許繰越分）	83,312,000円

観光費

消耗品費	1,716,789,939円
ダグリ岬遊園地等指定管理料	14,840,000円
特産品販売所運営事業	16,437,283円
ふるさと納税ポータルサイト「さとふる」返礼品調達及び発送業務委託料	223,524,740円
ふるさと納税メディアミックス業務委託料	20,000,000円
ふるさと納税推進事業業務委託料	223,032,326円
寄附金受領証明書・ワンストップ特例申請書発行・受付業務	64,204,782円
東京駐在所運営事業	12,024,177円
観光特産品協会運営事業	36,555,385円
コロナに負けるな！特別応援給付金事業（宿泊施設分）	13,750,000円

港湾振興費

さんふらわあ志布志航路利用促進協議会補助金	10,779,421円
志布志港新若浜地区国際コンテナターミナル利用促進事業補助金	44,514,000円
誘客促進特別支援事業	250,000,000円

支出済額を前年度と比較すると、714,435,367円（16.8%）減少している。これは、主に観光費で志布志まちづくり公社用地取得費322,632,000円が皆減し、ふるさと納税推進事業業務委託料が1,821,377,674円（89.1%）減少したことによるものである。

第8款 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3	2,095,895,000	1,945,106,236	114,640,000	36,148,764	92.8
令和2	2,439,659,000	1,642,968,447	755,776,000	40,914,553	67.3
増減	△ 343,764,000	302,137,789	△ 641,136,000	△ 4,765,789	25.5

当年度の土木費は、当初予算額 1,393,049,000 円で、補正予算において 52,930,000 円を減額し、繰越事業費繰越額 755,776,000 円 0 を加えた予算現額は、2,095,895,000 円となっている。

支出済額は、1,945,106,236 円で、予算現額に対する執行率は、92.8%となっている。
 なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
土木管理費	146,284,100	136,063,765	10,220,335	7.5
道路橋りょう費	1,152,384,324	1,040,559,878	111,824,446	10.7
河川費	14,470,803	18,352,268	△ 3,881,465	△ 21.1
港湾費	228,246,592	304,643,161	△ 76,396,569	△ 25.1
都市計画費	56,672,787	43,891,330	12,781,457	29.1
住宅費	347,047,630	99,458,045	247,589,585	248.9
合計	1,945,106,236	1,642,968,447	302,137,789	18.4

支出済額の主なものは、次のとおりである。

道路橋りょう費

道路維持費

市道等道路愛護清掃作業報償金	14,559,500円
市道維持補修等業務委託料	35,785,379円
市道伐採業務委託料 27,115,000円	27,170,000円
基幹市道道路維持管理業務委託料 15,195,000円	25,575,000円
県道等道路伐採清掃作業及び県道等路傍樹育成保全業務委託料	11,170,000円

道路新設改良費

舗装打換工事 吉村・山ノ口1号線	10,175,000円
水ヶ迫線舗装工事	31,300,000円
宇都鼻・西下1号線歩道設置工事	15,873,000円
橋りょう補修等工事 吉原大橋	12,000,000円
道路改良工事 水ヶ迫線	36,800,000円
道路改良工事 上ノ浜波見線	18,620,000円
道路改良工事 一丁田宇都鼻線 (歩道設置)	22,030,000円
舗装打換工事 鍋・字尾1号線	28,520,000円
舗装打換工事 グリーンロード志布志線	50,524,000円
舗装打換工事 一丁田・宇都鼻線	70,800,000円
舗装打換工事 飯野・松山線	27,080,000円
舗装打換工事 大堀・中須線	38,720,000円
橋りょう補修等工事 高吉橋	31,250,000円
香月線旧橋撤去工事	75,243,000円
志布志有明 IC 案内標識設置工事	26,380,000円
受託合併工事負担金 (東九州自動車道志布志有明インターチェンジ (仮称))	165,647,573円
県営事業負担金 地方特定道路整備事業	18,500,000円
受託工事負担金 (一般国道 220 号志布志地区交差点改良工事) (明許繰越分)	54,597,400円

港湾費

港湾建設費

港湾改修事業負担金	228,219,592円
-----------	--------------

都市計画費

都市計画総務費

志布志都市計画基本図修正業務	13,420,000円
危険廃屋解体撤去事業補助金	16,264,000円

住宅費

住宅管理費

住宅リフォーム助成事業補助金	13,781,000円
----------------	-------------

住宅建設費

桜山団地ストック改善工事	52,451,300円
住宅解体工事	19,630,605円
志布志市地域優良賃貸住宅整備事業 パインウェブ香月取得費	11,010,256円
志布志市地域優良賃貸住宅整備事業 パインウェブ香月取得費 (明許繰越分)	212,044,000円

支出済額を前年度と比較すると、302,137,789円(18.4%)増加している。これは、主に道路橋りょう費の道路新設改良費で工事請負費が162,560,175円(40.6%)増加し、住宅費の住宅建設費で志布志市地域優良賃貸住宅整備事業 パインウェブ香月取得費が明許繰越分含めて223,054,256円皆増したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費114,640,000円で、道路橋りょう費の道路新設改良費で道路新設改良事業が114,640,000円である。

第9款 消防費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3	555,213,000	545,257,860	0	9,955,140	98.2
令和2	627,147,000	618,757,656	0	8,389,344	98.7
増減	△71,934,000	△73,499,796	0	1,565,796	△0.5

当年度の消防費は、当初予算額576,856,000円で、補正予算において21,643,000円を減額し、予算現額は555,213,000円となっている。

支出済額は、545,257,860円で、予算現額に対する執行率は、98.2%となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

消防費

常備消防費

大隅首於地区消防組合負担金	389,390,000円
---------------	--------------

非常備消防費

消防団員報酬	23,856,516
消防団員費用弁償	28,464,820円
鹿児島県市町村消防補償等組合負担金	11,027,479円

消防施設費

消防ポンプ自動車購入費(志布志方面隊中央分団)	27,280,000円
-------------------------	-------------

支出済額を前年度と比較すると、73,499,796円(11.9%)減少している。これは、主に消防施設費で消防ポンプ自動車購入費が29,315,000円(51.8%)、非常備消防費で消防団員費用弁償が7,230,372円(20.3%)減少したことによるものである。

第10款 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3	2,322,738,000	2,058,621,565	195,116,000	69,000,435	88.6
令和2	2,481,163,000	2,070,098,044	334,976,000	76,088,956	83.4
増減	△158,425,000	△11,476,479	△139,860,000	△7,088,521	5.2

当年度の教育費は、当初予算額 1,834,618,000 円で、補正予算において 153,144,000 円を増額し、繰越事業費繰越額 334,976,000 円 0 を加えた予算現額は 2,322,738,000 円となっている。

支出済額は、2,058,621,565 円で、予算現額に対する執行率は、88.6%となっている。
なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

区分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
教育総務費	331,940,606	357,996,029	△ 26,055,423	△ 7.3
小学校費	554,419,658	715,273,548	△ 160,853,890	△ 22.5
中学校費	282,532,336	262,656,189	19,876,147	7.6
幼稚園費	782,046	248,347	533,699	214.9
社会教育費	479,135,744	437,598,629	41,537,115	9.5
保健体育費	409,811,175	296,325,302	113,485,873	38.3
合計	2,058,621,565	2,070,098,044	△ 11,476,479	△ 0.6

支出済額の主なものは、次のとおりである。

教育総務費

教職員住宅建設費

松山中学校校長住宅改築工事 17,996,000円

小学校費

学校管理費

光熱水費 36,863,092円

各小学校特別教室等空調機整備工事（明許繰越分） 89,441,000円

各小学校レバー式給水栓改修工事（明許繰越分） 15,312,000円

尾野見小学校屋内運動場老朽化改修工事（明許繰越分） 55,330,000円

泰野小学校屋内運動場等老朽化改修工事（明許繰越分） 75,328,000円

教育振興費

小規模校入学特別認可制度通学業務 11,066,953円

教育用コンピュータ等借上料 55,857,600円

就学援助費（医療費を含む。） 18,333,245円

中学校費

学校管理費

光熱水費 16,225,328円

宇都中学校エレベータ設備等整備工事 39,985,000円

各中学校特別教室等空調機整備工事（明許繰越分） 35,992,000円

志布志中学校校舎老朽化改修工事（明許繰越分） 32,890,000円

教育振興費

通学バス運行業務 11,039,374円

教育用コンピュータ等借上料 22,654,080円

就学援助費（医療費を含む。） 21,338,358円

社会教育費

公民館費

志布志市校区公民館連絡協議会補助金 17,245,010円

生涯学習推進費

生涯学習推進事業委託料 20,461,111円

有明開田の里指定管理料 18,126,000円

文化財保護費

国指定名勝志布志麓庭園主屋保存修理等工事 71,830,000円

文化会館費

志布志市文化会館指定管理料	23,011,111円
やっちくふれあいセンター指定管理料	20,832,000円
やっちくふれあいセンター屋根等防水改修工事	18,282,000円

保健体育費

体育施設費

城山総合公園指定管理料	21,651,000円
志布志運動公園運動施設指定管理料	45,875,702円
有明体育施設指定管理料	21,661,000円
しおかぜ公園環境美化業務委託料	15,050,648円
城山総合公園体育館屋根防水補修工事	33,330,000円

学校給食センター費

光熱水費	20,078,764円
学校給食配送業務委託料	13,929,454円
志布志市立学校給食センター空調設備改修工事	42,900,000円

支出済額を前年度と比較すると、11,476,479円(0.6%)減少している。これは、主に社会教育費の文化会館費でやっちくふれあいセンター屋根等防水改修工事が18,282,000円、保健体育費の体育施設費で城山総合公園体育館屋根防水補修工事が33,330,000円皆増し、小学校費の学校管理費で工事請負費が82,201,800円(43.4%)増加したものの、小学校費の教育振興費でGIGAスクール構想校内LAN整備業務(明許繰越分)が123,640,000円、Webカメラ・マイク整備が81,241,391円、中学校費の学校管理費でGIGAスクール構想校内LAN整備業務(明許繰越分)が37,070,000円皆減したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費195,116,000円で、小学校費の学校管理費で小学校施設老朽化改修事業が100,540,000円、学校管理費及び教育振興費で学校等における感染症対策等支援事業(小学校)が12,295,000円、中学校費の学校管理費で中学校施設老朽化改修事業が78,430,000円、学校管理費及び教育振興費で学校等における感染症対策等支援事業(中学校)が3,851,000円である。

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3	1,925,902,000	1,328,280,406	461,358,000	136,263,594	69.0
令和2	2,411,252,000	1,160,241,575	1,228,046,000	22,964,425	48.1
増減	△485,350,000	168,038,831	△766,688,000	113,299,169	20.9

当年度の災害復旧費は、当初予算額422,460,000円で、補正予算において275,396,000円を増額し、繰越事業費繰越額1,228,046,000円0を加えた予算現額は1,925,902,000円となっている。

支出済額は、1,328,280,406円で、予算現額に対する執行率は、69.0%となっている。なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
			増減額	増減率
農林水産施設災害復旧費	793,808,997	571,396,483	222,412,514	38.9
公共土木施設災害復旧費	530,706,727	576,099,356	△45,392,629	△7.9
文教施設災害復旧費	3,264,842	4,826,918	△1,562,076	△32.4
その他公共施設災害復旧費	499,840	7,918,818	△7,418,978	△93.7
合計	1,328,280,406	1,160,241,575	168,038,831	14.5

支出済額の主なものは、次のとおりである。

農林水産施設災害復旧費

農林水産施設災害復旧費

農地・農業用施設災害復旧作業	104,078,681円
補助災害復旧工事	122,562,643円
補助災害復旧工事（明許繰越分）	545,943,068円

公共土木施設災害復旧費

公共土木施設災害復旧費

災害復旧軽微な作業等委託料	27,917,102円
災害復旧測量設計業務（明許繰越分）	12,834,223円
災害復旧工事	107,468,219円
災害復旧工事（明許繰越分）	374,260,392円

支出済額を前年度と比較すると、168,038,831円（14.5%）増加している。これは、主に保農林水産施設災害復旧費の農林水産施設災害復旧費で工事請負費が487,184,311円（268.7%）増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費304,958,000円及び事故繰越し156,400,000円で、農林水産施設災害復旧費の農林水産施設災害復旧費で農地・農業用施設災害復旧事業が92,585,000円、林業用施設災害復旧事業が31,600,000円、公共土木施設災害復旧費の公共土木施設災害復旧費で公共土木施設災害復旧事業が繰越明許費180,773,000円、事故繰越し156,400,000円である。

第12款 公債費

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3	2,658,148,000	2,658,146,778	0	1,222	100.0
令和2	2,612,698,000	2,608,482,446	0	4,215,554	99.8
増減	45,450,000	49,664,332	0	△4,214,332	0.2

当年度の公債費は、当初予算額2,732,003,000円で、補正予算において73,942,000円を減額し、予算現額は2,658,148,000円となっている。

支出済額は、2,658,146,778円で、予算現額に対する執行率は、100.0%となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

公債費

元金

長期債償還元金	2,553,067,118円
---------	----------------

利子

長期債償還利子	130,925,025円	105,017,272円
一時借入金利子	57,534円	62,388円

支出済額を前年度と比較すると、49,664,332円（1.9%）増加している。これは、主に長期債償還利子が75,568,478円（3.1%）減少したことによるものである。

第14款 予備費

当年度の予備費は、当初予算額20,000,000円で、充用額87,000円を減じた予算現額は、19,913,000円となっている。

充用額87,000円は、次のとおりである。

公債費

公債費

利子	87,000円
----	---------

充当額を前年度と比較すると、2,031,000円（95.9%）減少している。

3 国民健康保険特別会計

(単位：円、%)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引差額		
令和3	4,735,798,000	4,454,986,941	4,268,437,939	186,549,002	0	186,549,002
令和2	4,552,490,000	4,409,648,417	4,268,849,901	140,798,516	0	140,798,516
増減	183,308,000	45,338,524	△ 411,962	45,750,486	0	45,750,486

年度	単年度収支額	実質単年度収支額
令和3	45,750,486	45,754,264
令和2	△ 56,839,497	△ 56,805,911
増減	102,589,983	102,560,175

(注) 1 単年度収支＝当年度実質収支－前年度実質収支
2 実質単年度収支＝単年度収支＋基金積立額－基金取崩額

当年度の国民健康保険特別会計は、当初予算額4,675,517,000円で、補正予算において60,281,000円を増額した予算現額は、4,735,798,000円となっている。これに対し、決算額は、歳入4,454,986,941円、歳出4,268,437,939円で、歳入歳出差引額186,549,002円となっている。

なお、単年度収支は45,750,486円、実質単年度収支は45,754,264円となっている。

(1) 歳入

(単位：円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	695,692,252	15.6	746,631,426	16.9	△ 50,939,174	△ 6.8
使用料及び手数料	562,500	0.0	660,938	0.0	△ 98,438	△ 14.9
国庫支出金	428,000	0.0	4,348,000	0.1	△ 3,920,000	△ 90.2
県支出金	3,274,798,547	73.5	3,132,129,144	71.0	142,669,403	4.6
財産収入	3,778	0.0	33,586	0.0	△ 29,808	△ 88.8
繰入金	321,527,341	7.2	314,036,021	7.1	7,491,320	2.4
繰越金	140,798,516	3.2	197,638,013	4.5	△ 56,839,497	△ 28.8
諸収入	21,176,007	0.5	14,171,289	0.3	7,004,718	49.4
合計	4,454,986,941	100.0	4,409,648,417	99.9	45,338,524	1.0

当年度の国民健康保険特別会計は、収入済額4,454,986,941円で、予算現額に対し280,811,059円の収入減となっており、収入率は94.1%である。

また、調定額に対する収入率は96.8%で、前年度と比較すると、0.9ポイント高くなっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

国民健康保険税

一般被保険者国民健康保険税	695,023,072円
退職被保険者等国民健康保険税	669,180円

県支出金

県補助金

保険給付費等交付金	3,274,798,547円
-----------	----------------

繰入金

一般会計繰入金

保険基盤安定繰入金	228,778,008円
事務費等繰入金	20,000,000円
財政安定化支援事業繰入金	66,750,000円

繰越金

140,798,516円

諸収入

延滞金、加算金及び過料	14,214,330円
-------------	-------------

収入済額を前年度と比較すると、45,338,524円(1.0%)増加している。これは、主に県支出金の県補助金で保険給付費等交付金が142,669,403円(4.6%)、増加したことによるものである。

国民健康保険税の決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和3	664,480,000	872,100,909	695,692,252	9,429,903	167,261,054	104.7	79.7
令和2	706,280,000	935,833,269	746,631,426	2,923,934	186,465,409	105.7	79.8
増減	△ 41,800,000	△ 63,732,360	△ 50,939,174	6,505,969	△ 19,204,355	△ 1.0	△ 0.1

年度	還付未済額	(注) 1 収入未済額は、還付未済額があるため、「調定額－(収入済額－還付未済額)－不納欠損額」と一致する。
令和3	282,300	2 収入率は、還付未済額を除いて算出した。
令和2	187,500	
増減	94,800	

当年度の国民健康保険税は、収入済額695,692,252円で、予算現額に対し31,212,252円の収入増となっており、収入率は104.7%である。

また、調定額に対する収入率は79.7%で、前年度と比較すると、0.1ポイント低くなっている。

なお、国民健康保険税の税目別の決算の状況は、次の表のとおりである。

区分	令和3年度			令和2年度		前年度比較	
	調定額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増減額	増減率
一般被保険者国民健康保険税	869,370,713	695,023,072	79.91	746,291,476	79.99	△ 51,268,404	△ 6.9
医療給付費分現年課税分	466,922,155	445,914,524	95.46	473,234,173	95.51	△ 27,319,649	△ 5.8
後期高齢者支援金分現年課税分	155,355,883	148,329,199	95.43	157,441,398	95.47	△ 9,112,199	△ 5.8
介護納付金分現年課税分	64,443,262	60,451,380	93.79	68,283,165	94.03	△ 7,831,785	△ 11.5
医療給付費分滞納繰越分	119,694,197	26,529,416	22.16	30,938,878	23.59	△ 4,409,462	△ 14.3
後期高齢者支援金分滞納繰越分	38,368,708	8,601,267	22.42	9,945,776	23.87	△ 1,344,509	△ 13.5
介護納付金分滞納繰越分	24,586,508	5,197,286	21.14	6,448,086	23.76	△ 1,250,800	△ 19.4
退職被保険者等国民健康保険税	2,730,196	669,180	24.51	339,950	11.07	329,230	96.8
医療給付費分滞納繰越分	1,585,801	379,485	23.93	199,300	11.16	180,185	90.4
後期高齢者支援金分滞納繰越分	550,927	138,182	25.08	72,752	11.66	65,430	89.9
介護納付金分滞納繰越分	593,468	151,513	25.53	67,898	10.27	83,615	123.1
合計	872,100,909	695,692,252	79.74	746,631,426	79.76	△ 50,939,174	△ 6.8
現年課税分	686,721,300	654,695,103	95.30	698,958,736	95.36	△ 44,263,633	△ 6.3
滞納繰越分	185,379,609	40,997,149	22.12	47,672,690	23.48	△ 6,675,541	△ 14.0

(注) 収入率は、還付未済額を除いて算出した。

国民健康保険税の収入済額を前年度と比較すると、50,939,174円(6.8%)減少している。

国民健康保険税の不納欠損処分の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		前年度比較			
	件数(人)	金額	件数(人)	金額	増減件数(人)	増減額	対件数(人)増減率	対金額増減率
一般被保険者	388	9,429,903	36	2,923,934	352	6,505,969	977.8	222.5
医療給付費分	157	6,684,529	15	2,052,107	142	4,632,422	946.7	225.7
後期高齢者支援金分	91	1,022,991	15	553,169	76	469,822	506.7	84.9
介護納付金分	140	1,722,383	6	318,658	134	1,403,725	2,233.3	440.5
退職被保険者等	0	0	0	0	0	0	—	—
医療給付費分	0	0	0	0	0	0	—	—
後期高齢者支援金分	0	0	0	0	0	0	—	—
介護納付金分	0	0	0	0	0	0	—	—
合計	388	9,429,903	36	2,923,934	352	6,505,969	977.8	222.5

(注) 1 数値は、税務課資料から抜粋したものである。

2 件数は、複数の税目について欠損した者を重複して計上しているため、実際的人数とは異なる。

国民健康保険税の不納欠損処分の内訳は、次の表のとおりである。

(単位：件、円)

区分	3年で時効		直ちに消滅		5年で時効		合計	
	件数 (人)	金額	件数 (人)	金額	件数 (人)	金額	件数 (人)	金額
一般被保険者	230	6,146,756	107	2,249,631	51	1,033,516	388	9,429,903
医療給付費	91	4,332,498	43	1,549,219	23	802,812	157	6,684,529
後期高齢者支援金	56	687,028	26	255,314	9	80,649	91	1,022,991
介護納付金	83	1,127,230	38	445,098	19	150,055	140	1,722,383
退職被保険者等	0	0	0	0	0	0	0	0
医療給付費	0	0	0	0	0	0	0	0
後期高齢者支援金	0	0	0	0	0	0	0	0
介護納付金	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	230	6,146,756	107	2,249,631	51	1,033,516	388	9,429,903

- (注) 1 数値は、税務課資料から抜粋したものである。
 2 「3年で時効」は地方税法第15条の7第4項の規定によるもの、「直ちに消滅」は同条第5項の規定によるもの、「5年で時効」は同法第18条第1項の規定によるものである。
 3 件数は、複数の税目について欠損した者を重複して計上しているため、実際の人数とは異なり、一般被保険者の各欄の計と合計欄は一致しない。

不納欠損額9,429,903円の主なものは、一般被保険者国民健康保険税の医療給付費分滞納繰越分6,530,797円、後期高齢者支援金分滞納繰越分1,670,615円及び介護納付金分滞納繰越分1,022,991円である。不納欠損額を前年度と比較すると、6,505,969円(222.5%)増加している。

滞納繰越分の調定額に対する収入率は、22.12%となっており、前年度と比較すると、1.36ポイント低くなっている。

(2) 歳出

(単位：件、円)

区分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	32,633,974	0.8	35,650,739	0.8	△3,016,765	△8.5
保険給付費	3,115,250,364	73.0	3,013,758,337	70.6	101,492,027	3.4
国民健康保険事業費納付金	1,053,549,940	24.7	1,166,576,669	27.3	△113,026,729	△9.7
共同事業拠出金	56	0.0	645	0.0	△589	△91.3
保健事業費	37,354,587	0.9	28,311,254	0.7	9,043,333	31.9
基金積立金	3,778	0.0	33,586	0.0	△29,808	△88.8
公債費	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
諸支出金	29,645,240	0.7	24,518,671	0.6	5,126,569	20.9
予備費	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
合計	4,268,437,939	100.0	4,268,849,901	100.0	△411,962	0.0

支出済額は、4,268,437,939円で、予算現額に対する執行率は、90.1%となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

保険給付費

療養諸費

一般被保険者療養給付費 2,636,696,681円

一般被保険者療養給付費 18,773,189円

高額療養費

一般被保険者高額療養費 440,160,041円

出産育児諸費

出産育児一時金 10,446,970円

国民健康保険事業費納付金

医療給付費分

一般被保険者医療給付費分	741,330,134円
後期高齢者支援金等分	
一般被保険者後期高齢者支援金等分	230,867,272円
介護納付金分	
介護納付金分	80,856,084円
保健事業費	
特定健康診査等事業費	
特定健康診査等事業費	
特定健康診査等委託料	22,537,327円
諸支出金	
償還金及び還付加算金	
償還金	
過年度療養給付費等負担金等精算返還金	25,516,019円

支出済額を前年度と比較すると、411,962円(0.0%)減少している。これは、主に一般被保険者医療給付費分が115,088,456円(13.4%)減少したことによるものである。

なお、保険給付の状況は、次の表のとおりである。

(単位：世帯、人、件、円、%)

区分			令和3年度	令和2年度	前年度比較	
					増減	増減率
世帯	数		5,162	5,203	△41	△0.8
被保険者数	一般		8,238	8,351	△113	△1.4
	退職		0	0	0	—
	合計		8,238	8,351	△113	△1.4
受診件数	一般		132,460	128,640	3,820	3.0
	退職		0	0	0	—
	合計		132,460	128,640	3,820	3.0
療養給付費	費用額		3,585,040,753	3,476,926,949	108,113,804	3.1
	退職		△3,500	0	△3,500	—
	合計		3,585,037,253	3,476,926,949	108,110,304	3.1
1人当たり費用額	一般		435,183	416,349	18,835	4.5
	退職		—	—	—	—
	合計		435,183	416,349	18,835	4.5
1件当たり費用額	一般		27,065	27,028	37	0.1
	退職		—	—	—	—
	合計		462,249	443,377	18,872	4.3
医療高額の給付	支給件数		7,127	6,687	440	6.6
	支給額		439,989,101	423,812,770	16,176,331	3.8
	1件当たり支給額		61,736	63,379	△1,643	△2.6
国民健康保険税	国民健康保険総額		695,692,252	746,631,426	△50,939,174	△6.8
	1世帯当たり税額		134,772	143,500	△8,728	△6.1
	1人当たり税額		84,449	89,406	△4,957	△5.5

(注) 数値は国民健康保険事業状況報告書から抜粋、「世帯数」及び「被保険者数」は年平均

4 後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引差額		
令和3	436,286,000	432,396,952	431,412,706	984,246	0	984,246
令和2	442,703,000	442,021,776	440,731,078	1,290,698	0	1,290,698
増減	△6,417,000	△9,624,824	△9,318,372	△306,452	0	△306,452

当年度の後期高齢者医療特別会計は、当初予算額 414,772,000 円で、補正予算において 21,514,000 円を増額した予算現額は、436,286,000 円となっている。これに対し、決算額は、歳入 432,396,952 円、歳出 431,412,706 円で、歳入歳出差引額 984,246 円となっている。

(1) 歳入

(単位：円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	253,767,370	58.7	262,321,449	59.3	△ 8,554,079	△ 3.3
使用料及び手数料	48,000	0.0	69,800	0.0	△ 21,800	△ 31.2
繰入金	171,989,268	39.8	174,131,337	39.4	△ 2,142,069	△ 1.2
繰越金	1,290,698	0.3	799,621	0.2	491,077	61.4
諸収入	5,301,616	1.2	4,699,569	1.1	602,047	12.8
合計	432,396,952	100.0	442,021,776	100.0	△ 9,624,824	△ 2.2

当年度の後期高齢者医療特別会計は、収入済額 432,396,952 円で、予算現額に対し 3,889,048 円の収入減となっており、収入率は 99.0% である。

また、調定額に対する収入率は 99.3% で、前年度同率となっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料

特別徴収保険料 174,929,100 円

普通徴収保険料 78,838,270 円

繰入金

一般会計繰入金

保険基盤安定繰入金 167,978,268 円

収入済額を前年度と比較すると、9,624,824 円 (2.2%) 減少している。

後期高齢者医療保険料の決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和3	257,200,000	256,387,685	253,767,370	67,700	2,904,115	98.5	98.8
令和2	263,200,000	264,967,783	262,321,449	64,749	2,938,985	99.5	98.9
増減	△ 6,000,000	△ 8,580,098	△ 8,554,079	2,951	△ 34,870	△ 1.0	△ 0.1

年度	還付未済額
令和3	351,500
令和2	357,400
増減	△ 5,900

(注) 1 収入未済額は、還付未済額があるため、「調定額－(収入済額－還付未済額)－不納欠損額」と一致する。

2 収入率は、還付未済額を除いて算出した。

当年度の後期高齢者医療保険料は、収入済額 253,767,370 円で、予算現額に対し 3,432,630 円の収入減となっており、収入率は 98.5% である。また、調定額に対する収入率は 98.8% で、前年度と比較して 0.1% 低くなっている。

なお、後期高齢者医療保険料の徴収区分別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和3年度			令和2年度		前年度比	
	調定額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	256,387,685	253,767,370	98.8	262,321,449	98.9	△ 8,554,079	△ 3.3
特別徴収保険料現年度分	174,627,000	174,929,100	100.0	175,456,500	100.0	△ 527,400	△ 0.3
普通徴収保険料現年度分	78,824,500	78,004,500	98.9	85,867,994	98.7	△ 7,863,494	△ 9.2
普通徴収保険料滞納繰越分	2,936,185	833,770	28.4	996,955	35.1	△ 163,185	△ 16.4

(注) 収入率は、還付未済額を除いて算出した。

後期高齢者医療保険料の収入済額を前年度と比較すると、8,554,079円(3.3%)減少している。

(2) 歳出

(単位：円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	1,703,519	0.4	1,839,254	0.4	△135,735	△7.4
広域連合納付金	421,888,136	97.8	432,248,052	98.1	△10,359,916	△2.4
保健事業費	6,647,507	1.5	5,946,736	1.3	700,771	11.8
諸支出金	1,173,544	0.3	697,036	0.2	476,508	68.4
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	431,412,706	100.0	440,731,078	100.0	△9,318,372	△2.1

支出済額は431,412,706円で、予算現額に対する執行率は、98.9%となっている。

支出済額の主なものは、広域連合納付金の被保険者保険料分253,865,554円及び保険基金安定負担金分167,978,268円である。

支出済額を前年度と比較すると、9,318,372円(2.1%)減少している。これは主に広域連合納付金の被保険者保険料分が8,235,971円(3.1%)減少したことによるものである。

なお、保険給付の状況は、次の表のとおりである。

(単位：人、円、%)

区分	令和3年度			令和2年度	前年度比較 増減率
	7割	9割	計		
給付割合					
被保険者数	109	5,474	5,583	5,714	△2.3
療養の給付	82,961,368	5,059,450,793	5,142,412,161	5,356,310,325	△4.0
療養費	1,963,843	28,538,974	30,502,817	32,849,509	△7.1
高額療養費	0	0	0	0	—
総医療費	84,925,211	5,087,989,767	5,172,914,978	5,389,159,834	△4.0
1人当たりの診療費	610,991	770,732	747,126	763,576	△2.2
1人当たりの医療費	779,130	950,881	926,548	943,150	△1.8

(注) 数値は、保健課資料から抜粋したものである。

5 介護保険特別会計

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引差額		
令和3	4,367,249,000	4,378,005,161	3,934,054,660	443,950,501	0	443,950,501
令和2	4,210,147,000	4,240,404,937	3,787,134,865	453,270,072	0	453,270,072
増減	157,102,000	137,600,224	146,919,795	△9,319,571	0	△9,319,571

当年度の介護保険特別会計は、当初予算額3,935,792,000円で、補正予算において431,457,000円を増額した0予算現額は、4,367,249,000円となっている。これに対し、決算額は、歳入4,378,005,161円、歳出3,934,054,660円で、歳入歳出差引額443,950,501円となっている。

(1) 歳入

(単位：円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
保険料	658,862,860	15.0	668,166,576	15.8	△ 9,303,716	△ 1.4
使用料及び手数料	118,020	0.0	146,200	0.0	△ 28,180	△ 19.3
国庫支出金	1,049,581,435	24.0	1,036,661,900	24.4	12,919,535	1.2
支払基金交付金	1,053,249,159	24.1	1,000,764,880	23.6	52,484,279	5.2
県支出金	591,229,194	13.5	564,422,851	13.3	26,806,343	4.7
繰入金	571,119,024	13.0	562,727,776	13.3	8,391,248	1.5
諸収入	575,393	0.0	881,694	0.0	△ 306,301	△ 34.7
繰越金	453,270,072	10.4	406,633,060	9.6	46,637,012	11.5
財産収入	4	0.0	-	-	-	-
合計	4,378,005,161	100.0	4,240,404,937	100.0	137,600,224	3.2

当年度の介護保険特別会計は、収入済額4,378,005,161円で、予算現額に対し10,756,161円の収入増となっており、収入率は100.2%である。

また、調定額に対する収入率は99.6%で、前年度と比較すると1.2ポイント高くなっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

保険料

介護保険料

第1号被保険者保険料 658,862,860円

国庫支出金

国庫負担金

介護給付費負担金 659,616,500円

国庫補助金

調整交付金 356,316,000円

地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業） 8,651,335円

地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 16,453,600円

支払基金交付金

介護給付費交付金 1,028,873,000円

地域支援事業支援交付金 15,359,000円

県支出金

県負担金

介護給付費負担金 579,950,000円

繰入金

一般会計繰入金

介護給付費繰入金 479,913,000円

低所得者保険料軽減繰入金 76,888,024円

繰越金

453,270,072円

収入済額を前年度と比較すると、137,600,224円（3.2%）増加している。これは、主に繰越金が46,637,012円（11.5%）増加したことによるものである。これは、主に国庫負担金の介護給付費負担金が13,488,500円（2.0%）減少したものの、繰入金が46,637,012円（11.5%）、支払基金交付金の介護給付費交付金が52,246,159円（5.3%）、県支出金の県負担金で介護給付費負担金が28,450,000円（5.2%）増加したことによるものである。

介護保険料の決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和3	653,000,000	675,344,054	658,862,860	816,619	16,372,113	100.8	97.5
令和2	660,000,000	687,243,809	668,166,576	2,870,740	16,906,437	101.1	97.1
増減	△ 7,000,000	△ 11,899,755	△ 9,303,716	△ 2,054,121	△ 534,324	△ 0.3	0.4

年度	還付未済額	(注)
令和3	707,538	1 収入未済額は、還付未済額があるため、「調定額－(収入済額－還付未済額)－不納欠損額」と一致する。
令和2	699,944	2 収入率は、還付未済額を除いて算出した。
増減	7,594	

当年度の介護保険料は、収入済額 658,862,860 円で、予算現額に対し 5,862,860 円の収入増となっており、収入率は 100.8% である。

また、調定額に対する収入率は 97.5% で、前年度と比較すると、0.4 ポイント高くなっている。

なお、介護保険料の徴収区分別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和3年度			令和2年度		前年度比較	
	調定額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増減額	増減率
第1号被保険者保険料	675,344,054	658,862,860	97.45	668,166,576	97.12	△ 9,303,716	△ 1.4
現年度分特別徴収保険料	597,788,952	598,476,570	100.00	607,142,122	100.00	△ 8,665,552	△ 1.4
現年度分普通徴収保険料	60,701,753	56,863,981	93.64	55,744,478	93.51	1,119,503	2.0
滞納繰越分普通徴収保険料	16,853,349	3,522,309	20.90	5,279,976	24.92	△ 1,757,667	△ 33.3

(注) 収入率は、還付未済額を除いて算出した。

介護保険料の収入済額を前年度と比較すると、9,303,716 円 (1.4%) 減少している。

介護保険料の不納欠損処分の状況は、次の表のとおりである。

(単位：件、円、%)

令和3年度		令和2年度		前年度比較			
件数	金額	件数	金額	増減件数	増減額	対件数増減率	対金額増減率
10	816,619	14	2,870,740	△ 4	△ 2,054,121	△ 28.6	△ 71.6

(注) 数値は、税務課資料から抜粋したものである。

介護保険料の不納欠損処分の理由の内訳は、次の表のとおりである。

(単位：件、円)

2年で時効		直ちに消滅		3年で時効		合計	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
8	134,325	2	682,294	0	0	10	816,619

(注) 1 数値は、税務課資料から抜粋したものである。

2 「2年で時効」は介護保険法(平成9年法律第123号)第200条第1項によるもの、「直ちに消滅」は地方税法第15条の7第5項の規定によるもの、「3年で時効」は同条第4項の規定によるものである。

不納欠損処分を前年度と比較すると、2,054,121 円 (71.6%) 減少している。

(2) 歳出

(単位：件、円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	3,256,729	0.1	5,813,796	0.2	△ 2,557,067	△ 44.0
保険給付費	3,749,370,998	95.3	3,666,169,670	96.8	83,201,328	2.3
諸支出金	48,745,220	1.2	38,464,686	1.0	10,280,534	26.7
地域支援事業費	72,681,709	1.8	76,686,713	2.0	△ 4,005,004	△ 5.2
基金積立金	60,000,004	1.5	0	0.0	60,000,004	—
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	3,934,054,660	100.0	3,787,134,865	100.0	146,919,795	3.9

支出済額は3,934,054,660円で、予算現額に対する執行率は、90.1%となっている。
支出済額の主なものは、次のとおりである。

保険給付費

介護サービス等諸費

居宅介護サービス給付費	1,055,467,399円
地域密着型介護サービス給付費	696,284,048円
施設介護サービス給付費	1,514,117,812円
居宅介護サービス計画給付費	117,128,763円
介護予防サービス等諸費	
介護予防サービス給付費	46,064,892円
高額介護サービス等費	
高額介護サービス費	110,450,924円
高額医療合算介護サービス等費	
高額医療合算介護サービス費	11,262,232円
特定入所者介護サービス等費	
特定入所者介護サービス費	182,480,007円

諸支出金

償還金及び還付加算金

償還金	
介護給付費交付金・負担金返還金	33,104,255円

繰出金

一般会計繰出金	9,078,344円
---------	------------

地域支援事業費

包括的支援事業・任意事業費

任意事業費	
配食支援事業委託料	8,099,787円

介護予防・生活支援サービス事業費

介護予防・生活支援サービス事業負担金	43,478,935円
--------------------	-------------

基金積立金

60,000,004円

支出済額を前年度と比較すると、146,919,795円(3.9%)増加している。これは、主に介護サービス等諸費で居宅介護サービス給付費が29,602,571円(2.9%)、施設介護サービス給付費が61,224,324円(4.2%)、償還金及び還付加算金の介護給付費交付金・負担金返還金が12,386,345円(58.8%)増加し、基金積立金が60,000,004円皆増したことによるものである。

なお、介護費用の状況は、次の表のとおりである。

(単位：人、件、円)

区分	予防給付	介護給付	合計
要介護(要支援)認定者数	391	1,576	1,967
受給者数	1,546	10,355	11,901
居宅介護サービス費用額	3,263	26,780	30,043
1件当たり費用額	58,299,940	1,298,161,356	1,356,461,296
1件当たり費用額	17,867	48,475	45,151
受給者数	55	3,443	3,498
地域密着型サービス費用額	55	3,532	3,587
1件当たり費用額	3,553,230	775,764,830	779,318,060
1件当たり費用額	64,604	219,639	217,262
受給者数	0	5,238	5,238
施設介護サービス費用額	0	5,299	5,299
1件当たり費用額	0	1,683,287,302	1,683,287,302
1件当たり費用額	0	317,661	317,661

(注) 数値は介護保険事業報告から抜粋、「要介護(要支援)認定者数」は年度末

6 下水道管理特別会計

(単位：円、%)

年度	予算現額	決算額			翌年度に繰り越すべき財源	実質収支額
		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引差額		
令和3	306,794,000	308,701,064	302,762,068	5,938,996	0	5,938,996
令和2	318,279,000	319,207,600	312,265,748	6,941,852	0	6,941,852
増減	△ 11,485,000	△ 10,506,536	△ 9,503,680	△ 1,002,856	0	△ 1,002,856

当年度の下水道管理特別会計は、当初予算額311,162,000円で、補正予算において4,368,000円を減額した予算現額は、306,794,000円となっている。これに対し、決算額は、歳入308,701,064円、歳出302,762,068円で、歳入歳出差引額5,938,996円となっている。

(1) 歳入

(単位：円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	75,178,450	24.4	74,307,650	23.3	870,800	1.2
財産収入	23,435	0.0	30,678	0.0	△ 7,243	△ 23.6
繰入金	181,424,000	58.8	192,614,000	60.3	△ 11,190,000	△ 5.8
繰越金	6,941,852	2.2	2,830,219	0.9	4,111,633	145.3
諸収入	133,327	0.0	75,053	0.0	58,274	77.6
市債	45,000,000	14.6	44,700,000	14.0	300,000	0.7
県支出金	0	—	4,650,000	1.5	△ 4,650,000	皆減
合計	308,701,064	100.0	319,207,600	100.0	△ 10,506,536	△ 3.3

当年度の下水道管理特別会計は、収入済額308,701,064円で、予算現額に対し、1,970,064円の収入増となっており、収入率は100.6%である。

また、調定額に対する収入率は94.3%で、前年度と比較すると、2.5ポイント低くなっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

使用料及び手数料

使用料

下水道使用料 75,178,450 円

繰入金

一般会計繰入金 181,424,000 円

市債

農林水産業債

資本費平準化債 45,000,000 円

収入済額を前年度と比較すると、10,506,536円(3.3%)減少している。

下水道使用料の決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和3	73,400,000	83,017,630	75,078,750	1,662,120	6,276,760	102.3	90.4
令和2	73,268,000	81,971,560	74,237,050	0	7,734,510	101.3	90.6
増減	132,000	1,046,070	841,700	1,662,120	△ 1,457,750	1.0	△ 0.2

当年度の下水道使用料は、収入済額75,078,750円で、予算現額に対し1,678,750円の収入増となっており、収入率は102.3%である。

また、調定額に対する収入率は90.6%で、前年度と比較すると、0.2ポイント低くなっている。

なお、下水道使用料の徴収区分別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和3年度			令和2年度		前年度比較	
	調定額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増減額	増減率
下水道使用料	83,017,630	75,078,750	90.44	74,237,050	88.43	841,700	1.1
現年度分	75,399,280	73,772,380	97.84	73,463,170	97.63	309,210	0.4
過年度分	7,618,350	1,306,370	17.15	773,880	5.52	532,490	68.8

(注) 収入率は、還付未済額を除いて算出した。

下水道使用料の収入済額を前年度と比較すると、841,700円(1.1%)増加している。

農業集落排水加入率は、次の表のとおりである。

(単位：戸、%)

区分	計画戸数	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
		加入戸数	加入率	加入戸数	加入率	増減戸数	増減率
野井倉地区	412	296	71.8	293	71.1	3	1.0
通山地区	946	779	82.3	783	82.8	△4	△0.5
蓬原地区	560	416	74.3	415	74.1	1	0.2
松山地区	563	306	54.4	312	55.4	△6	△1.9
合計	2,481	1,797	72.4	1,803	72.7	△6	△0.3

(注) 数値は、市民環境課資料から抜粋したものである。

(2) 歳出

(単位：件、円)

区分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	102,824,882	34.0	109,179,771	35.0	△6,354,889	△5.8
公債費	199,937,186	66.0	203,085,977	65.0	△3,148,791	△1.6
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	302,762,068	100.0	312,265,748	100.0	△9,503,680	△3.0

支出済額は、302,762,068円で、予算現額に対する執行率は、98.7%となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

総務費

総務管理費

一般管理費

光熱水費

17,782,624円

修繕料

13,976,215円

クリーンセンター及び浄化センター維持管理業務等委託料

34,171,775円

地方公営企業会計移行支援業務

12,000,000円

公債費

元金

177,672,270円

利子

22,264,916円

支出済額を前年度と比較すると、9,503,680円(3.0%)減少している。

7 公共下水道事業特別会計

(単位：円、%)

年度	予算現額	決算額			翌年度に繰り越すべき財源	実質収支額
		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引差額		
令和3	2,800,000	2,799,861	2,524,312	275,549	0	275,549
令和2	2,802,000	2,801,864	2,527,012	274,852	0	274,852
増減	△2,000	△2,003	△2,700	697	0	697

当年度の公共下水道事業特別会計は、当初予算額2,800,000円で、予算現額は同額となっている。これに対し、決算額は歳入2,799,861円、歳出2,524,312円で歳入歳出差引額275,549円となっている。

(1) 歳入

(単位：円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
繰入金	2,525,000	90.2	2,525,000	90.2	0	0.0
繰越金	274,852	9.8	276,855	9.9	△ 2,003	△ 0.7
諸収入	9	0.0	9	0.0	0	0.0
合計	2,799,861	100.0	2,801,864	100.1	△ 2,003	△ 0.1

当年度の公共下水道事業特別会計は、収入済額 2,799,861 円で、予算現額に対し、139 円の収入減となっており、収入率は 100.0% である。

また、調定額に対する収入率は 100.0% で、前年度と同率となっている。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金 2,525,000 円である。

収入済額を前年度と比較すると、2,003 円 (0.1%) 減少している。

(2) 歳出

(単位：円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
公共下水道事業費	0	0.0	2,700	0.1	△ 2,700	皆減
公債費	2,524,312	100.0	2,524,312	100.0	0	0.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	2,524,312	100.0	2,527,012	100.1	△ 2,700	△ 0.1

支出済額は、2,524,312 円で、予算現額に対する執行率は、90.2% となっている。

支出済額の主なものは、公債費の元金 2,164,461 円である。

支出済額を前年度と比較すると、2,700 円 (0.1%) 減少している。

8 国民宿舎特別会計

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引差額		
令和3	97,280,000	86,771,932	86,621,932	150,000	0	150,000
令和2	87,856,000	87,021,429	86,562,836	458,593	0	458,593
増減	9,424,000	△ 249,497	59,096	△ 308,593	0	△ 308,593

当年度の国民宿舎特別会計は、当初予算額 30,721,000 円で、補正予算において 66,568,000 円を増額した予算現額は、97,280,000 円となっている。これに対し、決算額は、歳入 86,771,932 円、歳出 86,621,932 円で、歳入歳出差引額 150,000 円となっている。

(1) 歳入

(単位：円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
公営企業収入	0	0.0	0	0.0	0	—
財産収入	2,780	0.0	3,735	0.0	△ 955	△ 25.6
繰入金	86,126,032	99.3	81,028,000	93.1	5,098,032	6.3
繰越金	458,593	0.5	1,210,191	1.4	△ 751,598	△ 62.1
諸収入	184,527	0.2	4,779,503	5.5	△ 4,594,976	△ 96.1
合計	86,771,932	100.0	87,021,429	100.0	△ 249,497	△ 0.3

当年度の国民宿舎特別会計は、収入済額 86,771,932 円で、予算現額に対し 10,508,068 円の収入減となっており、収入率は 89.2% である。

また、調定額に対する収入率は 100.0% で、前年度と比較すると、同率となっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

繰入金

一般会計繰入金

86,126,032円

収入済額を前年度と比較すると、249,497円(0.3%)減少している。

なお、指定管理者施設に係る事業収入の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国民宿舍事業収入	140,486,642	69.1	84,497,000	66.2	55,989,642	66.3
遊園地事業収入	62,870,773	30.9	43,190,773	33.8	19,680,000	45.6
合計	203,357,415	100.0	127,687,773	100.0	75,669,642	59.3

(注) 数値は、港湾商工課資料から抜粋したものである。

(2) 歳出

(単位：円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
管理費	74,472,600	86.0	74,413,504	86.0	59,096	0.1
公債費	12,149,332	14.0	12,149,332	14.0	0	0.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	86,621,932	100.0	86,562,836	100.0	59,096	0.1

支出済額は、86,621,932円で、予算現額に対する執行率は、89.0%となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

管理費

指定管理料

57,178,469円

公債費

元金

11,812,218円

支出済額を前年度と比較すると、59,096円(0.1%)増加している。

9 工業団地整備事業特別会計

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引差額		
令和3	1,327,264,000	1,280,434,388	1,280,412,375	22,013	12,000	10,013
令和2	749,239,000	628,519,439	628,509,312	10,127	0	10,127
増減	578,025,000	651,914,949	651,903,063	11,886	12,000	△114

当年度の工業団地整備事業特別会計は、当初予算額544,040,000円で、補正予算において663,024,000円を増額し、繰越事業費繰越額120,200,000円を加えた予算現額は、1,327,264,000円となっている。これに対し、決算額は、歳入1,280,434,388円、歳出1,280,412,375円で、歳入歳出差引額22,013円となっている。

また、この額から繰越事業の財源として翌年度へ繰り越すべき額12,000円を差し引いた実質収支は、497,328,713円となっている。

(1) 歳入

(単位：円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
繰入金	103,917,462	8.1	330,352,494	52.6	△ 226,435,032	△ 68.5
市債	315,400,000	24.6	267,900,000	42.6	47,500,000	17.7
諸収入	102	0.0	259	0.0	△ 157	△ 60.6
繰越金	10,127	0.0	12,717	0.0	△ 2,590	△ 20.4
財産収入	861,106,697	67.3	253,969	0.0	860,852,728	338,959.8
県補助金	0	0.0	30,000,000	4.8	△ 30,000,000	△ 100.0
合計	1,280,434,388	100.0	628,519,439	100.0	651,914,949	103.7

当年度の工業団地整備事業特別会計は、収入済額1,280,434,388円で、予算現額に対して46,829,612円の収入減となっており、収入率は96.5%である。

また、調定額に対する収入率は100.0%で、前年度と同率となっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

繰入金

基金繰入金

工業団地整備事業積立基金繰入金 101,400,000円

市債

商工債

地域開発事業債 315,400,000円

財産収入

不動産売払収入

志布志市臨海工業団地（5工区）売払金 861,027,000円

収入済額を前年度と比較すると、651,914,949円（103.7%）増加している。これは、主に不動産売払収入が861,027,000円皆増したことによるものである。

(2) 歳出

(単位：円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
管理費	861,123,038	67.3	372,307	0.1	860,750,731	231,193.8
事業費	315,407,726	24.6	297,957,841	47.4	17,449,885	5.9
公債費	103,881,611	8.1	330,179,164	52.5	△ 226,297,553	△ 68.5
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	1,280,412,375	100.0	628,509,312	100.0	651,903,063	103.7

支出済額は、1,280,412,375円で、予算現額に対する執行率は、96.5%となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

管理費

管理費

工業団地整備事業積立基金 861,029,865円

事業費

工業団地整備事業費

臨海工業団地開発事業4工区造成工事 14,600,000円

臨海工業団地開発事業5工区造成工事 175,080,000円

上之浜・波見線排水路敷設工事 68,390,000円

用地取得費 30,165,700円

公債費

元金

101,400,000円

支出済額を前年度と比較すると、651,903,063円(103.7%)増加している。これは、主に工業団地整備事業積立基金が860,775,896円(338929.5%)増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費46,312,000円である。
繰越明許費の内訳は次のとおりである。

10 資金の管理状況

一時借入金及び基金繰替運用の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円)

	一時借入金		基金繰替運用		
	借入額	償還額	繰替額	繰戻し額	基金名
3年4月	0	0	800,000	0	財政調整基金
5月	0	0	0	800,000	財政調整基金
6月	0	0	46,000,000	0	工業団地整備基金
11月	0	0	9,900,000	0	工業団地整備基金
12月	0	0	47,290,000	0	工業団地整備基金
4年3月	1,500,000,000	1,500,000,000	0	0	財政調整基金
	0	0	0	46,000,000	工業団地整備基金
	0	0	0	9,900,000	工業団地整備基金
	0	0	0	47,290,000	工業団地整備基金
合計	1,500,000,000	1,500,000,000	103,990,000	103,990,000	

一時借入れは、一般会計において、令和4年3月に行われ、同月内に元基金に返済されている。

基金繰替えは、一般会計において令和3年5月、工業団地整備事業特別会計において令和3年6月、11月及び12月に行われ、令和3年5月及び令和4年3月に元基金に繰り戻されている。

今後も、計画的な歳入の受入れ及び歳出の支出に努め、良好な資金管理を行われたい。

11 財産の管理状況

(1) 公有財産

決算年度末における公有財産の現在高は、次の表のとおりである。

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地	12,758,186.85 m ²	△ 136,533.32 m ²	12,621,653.53 m ²
建物	204,690.83 m ²	1,736.12 m ²	206,426.95 m ²
土地の権利	9,819,976.15 m ²	△ 27,279.00 m ²	9,792,697.15 m ²
山林立木	249,348.20 m ²	△ 461.25 m ²	248,886.95 m ²
有価証券	255,710 千円	500 千円	256,210 千円
出資による権利	109,464 千円	0 千円	109,464 千円

(2) 物品

決算年度末における物品の現在高は、次の表のとおりである。

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車両	197 台	0 台	197 台

(3) 債権

決算年度末における債権の現在高は、次の表のとおりである。

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
債権	476,750 千円	16,921 千円	493,671 千円

(4) 基金

ア 特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるための基金
 決算年度末における基金の現在高は、次の表のとおりである。

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	2,539,322,096円	1,777,265円	2,541,099,361円
減債基金	345,312,507円	132,863,139円	478,175,646円
地域づくり推進基金	1,204,685,320円	7,295,160円	1,211,980,480円
歴史のまちづくり事業推進基金	2,541,931円	1,516円	2,543,447円
青少年育成活動及び研修基金	30,000,000円	0円	30,000,000円
地域福祉基金	56,462,884円	180,604,691円	237,067,575円
国民健康保険基金	110,079,415円	3,778円	110,083,193円
農業集落排水事業積立基金	39,273,550円	1,023,435円	40,296,985円
中山間ふるさと・水と土保全基金	30,319,413円	0円	30,319,413円
土地改良事業基金	699,297円	△699,297円	0円
施設整備事業基金	612,754,701円	538,828,466円	1,151,583,167円
生涯学習推進基金	10,834円	0円	10,834円
国民宿舎等積立基金	4,660,190円	2,780円	4,662,970円
漁業振興基金	2,510,325円	1,497円	2,511,822円
ふるさと志基金	2,290,035,540円	1,392,012,522円	3,682,048,062円
オラレまちづくり基金	24,134,416円	4,665,925円	28,800,341円
工業団地整備事業積立基金	103,195,842円	759,630,384円	862,826,226円
森林環境譲与税基金	12,538,101円	34,752,910円	47,291,011円
介護保険基金	0円	60,000,004円	60,000,004円
企業版ふるさと納税基金	0円	70,800,000円	70,800,000円
合計	7,408,536,362円	3,183,564,175円	10,592,100,537円

基金は3月末決算となるため、表中「決算年度中増減高」欄には一般会計及び特別会計の令和2年度分で当該年度出納整理期間中に増減（基金積立金及び基金した額が含まれている）。

また、令和3年度分として出納整理期間中に増減が行われた基金は、次の表のとおりで、翌年度の決算となる。

区分	出納整理期間中増	出納整理期間中減	差引額
財政調整基金	300,000,000円	0円	300,000,000円
減債基金	0円	3,410,000円	3,410,000円
地域づくり推進基金	80,000,000円	63,008,000円	16,992,000円
地域福祉基金	0円	19,755,000円	△19,755,000円
施設整備事業基金	64,139,000円	184,984,000円	△120,845,000円
漁業振興基金	0円	△688,950円	△688,950円
ふるさと志基金	106,630,000円	267,276,000円	△160,646,000円
オラレまちづくり基金	851,174円	7,248,000円	△6,396,826円
森林環境譲与税基金	12,921,000円	2,667,168円	10,253,832円
企業版ふるさと納税基金	300,000円	0円	300,000円
合計	767,226,174円	426,341,118円	340,885,056円

イ 特定の目的のために定額の資金を運用するための基金

決算年度末における基金（現金に限る。）の現在高は、次の表のとおりである。

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
国民健康保険高額療養資金貸付基金	12,000,000円	0円	12,000,000円
奨学金基金	119,986,346円	△9,676,658円	110,309,688円
肥育経営安定対策貸付基金	64,800,000円	△5,400,000円	59,400,000円
合計	222,310,102円	△15,076,658円	20,723,444円

令和3年度志布志市基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度志布志市国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況

令和3年度志布志市奨学金基金運用状況

令和3年度志布志市肥育経営安定対策貸付基金運用状況

第2 審査の期間

令和4年7月1日から同年8月11日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から送付された基金の運用状況を示す書類について、決算の計数は正確であるか、基金は、その目的に沿って適正かつ効率的に運用されているかを主眼として、定額資金運用基金の運用状況に関する調書、関係諸帳票、証拠書類等を照査するとともに、関係部局の説明を聴取し、既に実施した定期監査等の結果も踏まえながら、慎重に審査を行った。

第4 審査の結果

基金の運用状況は、関係諸帳票、証拠書類、指定金融機関の預金証書等と合致しており、決算計数は、正確であることが確認された。

基金は、その目的に沿っておおむね適正かつ効率的に運用されていると認められた。

また、預金の管理及び事務処理については、おおむね適正に執行されていると認められた。

なお、奨学金基金における奨学金の滞納繰越分については、引き続き口座振替の推進等回収対策に努められたい。

1 基金の運用状況の総括

(単位：円、%)

区分	令和3年度末現在高	令和2年度末現在高	前年度比較	
			増減額	増減率
貸付金	377,550,806	359,414,110	18,136,696	5.0
現金	178,709,688	196,786,346	△18,076,658	△9.2
合計	556,260,494	556,200,456	60,038	0.0

当年度末における基金現在高は、556,260,494円で、前年度と比較すると、60,038円増加している。

内訳を前年度と比較すると、貸付金が18,136,696円(5.0%)増加し、現金が18,076,658円(9.2%)減少している。

2 国民健康保険高額療養資金貸付基金

国民健康保険高額療養資金貸付基金は、本市が行う国民健康保険の被保険者で高額療養費の支給見込額が1万円以上であり、かつ、高額な医療費を支払うことが困難と認められる者の属する世帯主に対して貸し付けることを目的として設置されたものである。当年度の貸付金の貸付状況及び返還状況は、いずれも4件の1,863,147円となっている。

なお、基金から生じた預金利子5,399円は、一般会計に繰り入れている。

3 奨学金基金

奨学金基金は、有用な人材を育成するため、能力があるにもかかわらず経済的理由によって修学困難な者に対して奨学金を貸与することを目的として設置されたものである。

当年度の奨学金の貸付状況は高校生7人及び大学生等76人の56,000,000円、返還状況は現年度分33,810,504円及び滞納繰越分812,800円の合計34,623,304円となっている。

なお、基金から生じた預金利子60,038円は、基金に繰り入れている。

4 肥育経営安定対策貸付基金

肥育経営安定対策貸付基金は、肉用牛の肥育経営の安定を図るため、効率的な資金の貸付けを行うことを目的として設置されたものである。

当年度の貸付状況は73頭の43,800,000円、返還状況は59頭の35,400,000円となっている。

なお、基金から生じた預金利子589円は、一般会計に繰り入れている。

むすび

以上が令和3年度の志布志市の一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査結果である。

当年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、歳入が450億4,567万2千円、歳出が437億211万8千円となっており、全ての会計で実質収支が黒字となっている。これは、諸課題に対応するための予算を積極的に編成しつつ、施策の重点化等により健全な財政運営に努めたことによるものであると評価する。

歳入については、一般会計において地方交付税、県支出金、寄附金等が増加したものの、国庫支出金、繰入金、市債等が減少したことにより、前年度と比較すると1億7,011万2千円(0.5%)減少し、特別会計において主に工業団地整備事業特別会計が臨海工業団地5工区の整備及び売却に伴い事業費が増となった影響で6億5,191万5千円(103.7%)の増加となったこと等により、全会計では6億4,435万9千円(1.5%)の増となっている。

一般会計においては、ふるさと志基金寄附金が1億8,448万1千円(3.6%)増加の52億9,767万5千円となっており前年度に引き続き財源の確保に寄与している。

歳出については、一般会計において民生費、農林水産業費等が増加したものの、総務費、商工費等が減少したことにより、前年度と比較すると3億157万6千円(0.9%)減少し、特別会計において主に工業団地整備事業特別会計が積立金の増により6億5,190万3千円(103.7%)の増加となったこと等により、全会計では、4億7,806万9千円(1.1%)の増となっている。

一般会計における実質収支比率は、前年度比1.6ポイント増の6.0%となった。また、単年度収支及び実質単年度収支は、単年度収支で1億8,998万7千円、実質単年度収支で4億9,176万2千円の黒字となった。一般会計における経常収支比率は、前年度比で6.2ポイント減の80.3%となっている。これは、主に経常一般財源である普通交付税が国税の収入増に伴い5億324万4千円(8.5%)増加したことが要因である。今後も経常的経費の増加による財政の硬直化が懸念されることから、更なる健全な財政運営に努められたい。

市税の徴収率をみると、平成22年度から令和元年度まで連続して対前年度を上回っており、令和2年度で下回ったが、今年度は、前年度と比較すると1.9ポイント増加し97.06%となっている。これは、新型コロナウイルスに係る徴収猶予による影響等もあるが、今後も引き続き、積極的な債権管理の取組を継続していただきたい。また、市税の収入未済額は、平成21年度から平成30年度まで連続して減少していたが、令和元年度に増加に転じ、令和2年度も増加したが、今年度は、前年度比1,174万5千円の減少となった。今後も自主財源確保のため徴収率向上に向けた取組を期待するとともに、市民の負担の公平を図るため課税対象の把握と課税の適正化、自主納税意識の向上につながる取組を期待する。

地方債の当該年度末残高は、前年度と比較すると5億318万6千円減少している。今後も借入額の抑制に努め、借入額が当該年度の元金償還額を上回らないよう計画的な財政運営に当たられたい。

事務処理に関しては、これまで求めてきた事務処理の適正化に関して、一部では改善が不十分なものがあつたものの、おおむね満足のいく結果となった。今後も、引き続き住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるよう事務に精励されたい。

国民健康保険特別会計については、令和2年度の実質単年度収支は赤字であったが、今年度においては黒字に転換した。しかしながら、依然として厳しい財政状況が続いている状況に変わりはない。

今後も徴収率向上に向けた取組に期待するとともに、特定健康診査事業に積極的に取り組み、医療費の適正化に努められたい。

特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるための基金の当年度末現在高は 105 億 9,210 万 1 千円で、前年度と比較すると、31 億 8,356 万 4 千円増加している。前年度はふるさと志基金への積立を行ったことによるものであったが、今年度はふるさと志基金に加え、減債基金、地域福祉基金、施設整備事業基金等にも大きく積み増しを行ったことは、評価に値するものである。今後も基金と地方債の均衡に留意しながら、計画的な財政運営に努められたい。

今年度は、前年度に引き続き、新型コロナウイルスの影響を受け、歳入、歳出ともに従前と異なる様態となったことが確認された。今後もこの影響は続くと考えられるが、一致団結してこの難局を乗り切られるよう努められたい。

今後の財政運営は、人口減少・少子高齢化といった重要な課題に対応していくためには、市税、ふるさと志基金寄附金等の自主財源を確保していくことが、引き続き求められる。歳出面においても、事業全般の検証及び見直しを継続して行い、限られた財源を緊急性、重要性の高い施策に優先的に振り向けることで、健全な財政運営を堅持し、市民福祉の向上に努められたい。